

令和4年度版
(2022年度版)

事業概要

名古屋市児童福祉センター

目 次

第1	児童福祉センターの概要	1
1	基本理念	2
2	沿革	3
3	機構及び事務分掌	6
4	施設の規模	8
5	事業内容一覧	9
6	区域及び施設配置図	11
第2	各部門の事業実績	12
1	児童相談所	13
(1)	業務の概要	13
ア	相談の種別と内容	13
イ	相談援助活動の流れ	14
ウ	援助の種類と内容	15
(2)	事業実績	16
2	中央療育センター	17
(1)	療育相談部門	17
ア	相談	17
(ア)	新規来所相談	17
(イ)	相談支援業務等	20
(ウ)	訪問相談援助	21
(エ)	判定書の発行	21
イ	療育	21
(ア)	療育グループ	21
(イ)	個別療育・心理面接	23
ウ	愛護手帳判定	23
エ	その他	24
(ア)	他機関との連携	24
(イ)	講座の開催	25
(2)	診療部門	26
ア	心療科	26
イ	リハビリテーション科・整形外科	28
ウ	耳鼻いんこう科	29
エ	歯科	31
オ	眼科	32
カ	訓練	33
(ア)	理学療法	33
(イ)	作業療法	36
(ウ)	言語聴覚療法	39
キ	検査	41

(3) 通園部門	43
ア みどり学園	43
(ア) 園児の概況	43
(イ) 療育の状況	45
(ウ) 保護者との連携・支援	46
(エ) 卒・退園児およびその保護者への支援	48
イ わかくさ学園	49
(ア) 園児について	49
(イ) 療育について	51
(ウ) その他	54
ウ すぎのこ学園	55
(ア) 園児の概況	55
(イ) 療育指導の概況	58
3 くすのき学園（児童心理治療施設）	61
(1) 在園児の概況	61
(2) 入園児	62
(3) 退園児	62
(4) 心理治療	63
(5) 生活指導	64
(6) 学校教育	67
(7) その他の事業	70
4 発達障害者支援センター（りんくす名古屋）	72
(1) 相談業務	72
(2) 人材育成・普及啓発	73
(3) 情報発信	78
(4) 関係機関等との連携	78
(5) 主な事業実施状況	79

第1

児童福祉センターの概要

基 本 理 念
沿 革
機 構 及 び 事 務 分 掌
施 設 の 規 模
事 業 内 容 一 覧
区 域 及 び 施 設 配 置 図

1 基本理念

名古屋市児童福祉センター基本理念

名古屋市児童福祉センターは、「児童の権利に関する条約」、「児童福祉法」等の趣旨を実現するとともに市民の皆さんの信頼に誠実に応えるため、次の通り基本理念を定めます。

- すべての児童をかけがえのない存在として尊重し、児童の最善の利益を最優先します。
- 児童の人権を擁護し、自己実現を援助します。その職務を遂行する過程で知りえたプライバシーを保護します。
- 専門的知識や技術の研鑽に常に励み、最良のサービスを提供します。
- 医療、保健、教育その他児童福祉に関連する機関等と積極的に連携し、協働します。

平成15年6月

2

沿革

- 昭和31年 6月 地方自治法の一部改正（大都市に関する特例の追加）により児童福祉に関する事務等が愛知県から名古屋市に移譲される。
- 昭和31年 11月 名古屋市立保育短期大学（昭和区白金町）内に、「名古屋市児童相談所」を設置（1日）
所長[部長級]以下4係（庶務係、相談係、診断指導係、保護係）体制
- 昭和32年 12月 新庁舎（昭和区下構町）に移転（一時保護所を中区王子町から移転）
- 昭和38年 4月 民生局で児童福祉に関する総合対策を実施
- 昭和38年 8月 次長を置く
- 昭和41年 4月 児童福祉の総合対策に関する調査費計上
- 昭和41年 9月 名古屋市児童福祉審議会に「児童福祉センターの在り方」を諮問
- 昭和42年 4月 「措置係」を新設
- 昭和42年 7月 名古屋大学教育学部大西誠一郎教授研究室に「児童福祉センターの在り方」に関する調査委託
- 昭和42年 9月 調査委託報告書提出
- 昭和42年 12月 名古屋市児童福祉審議会が「児童福祉センターの在り方」を答申
- 昭和43年 4月 児童福祉センターの内容、建設用地等を具体的に検討
- 昭和44年 1月 国立八事療養所跡地（国有地）を用地として内定
- 昭和44年 2月 民生局内にプロジェクトチームを作り、センター構想の具体案作成
- 昭和44年 6月 建設規模運営等に関する具体的事項確定（プロジェクトチーム解散）
- 昭和44年 7月 補正予算で建設費計上、国有地払下げ設計等を進める
- 昭和45年 4月 児童福祉センター第1期工事着工（昭和区川名山町 国立八事療養所跡地）
- 昭和46年 2月 開設準備事務開始
- 昭和46年 3月 第1期工事完了（児童相談所本館、付設一時保護所、中央児童館及び付設遊園地完成）
- 昭和46年 5月 「名古屋市児童福祉センター」開所（1日）
児童相談所は、児童福祉センターの組織内に入る
新設の「健全育成係」が、中央児童館の業務を担当
年度内に第2期工事（肢体不自由児通園施設、昭和児童交通遊園）完了
- 昭和47年 5月 わかくさ学園（肢体不自由児通園施設）開所（4日）
中央児童館付設遊園地に昭和児童交通遊園開所（4日）
心身障害児（者）家庭奉仕員（ホームヘルパー）配置
年度内に第3期工事（情緒障害児短期治療施設、精神薄弱児通園施設）完了
- 昭和48年 5月 児童福祉センター完工式（26日）
- 昭和48年 6月 くすのき学園（情緒障害児短期治療施設）開所（1日）
くすのき学園に「治療係」、「生活指導係」の2係設置
市立滝川小学校分教場併設
- 昭和48年 8月 所長以下3課2学園11係に機構改革（24日）
「管理課」（新設）－庶務係、「管理係」（新設）、健全育成係
「相談課」（新設）－相談係、措置係、診断指導係、保護係、「心身障害係」（新設）
「医務課」（新設）－「医務係」（新設）
くすのき学園－治療係、生活指導係
「わかくさ学園」－療育係から改称
次長制廃止

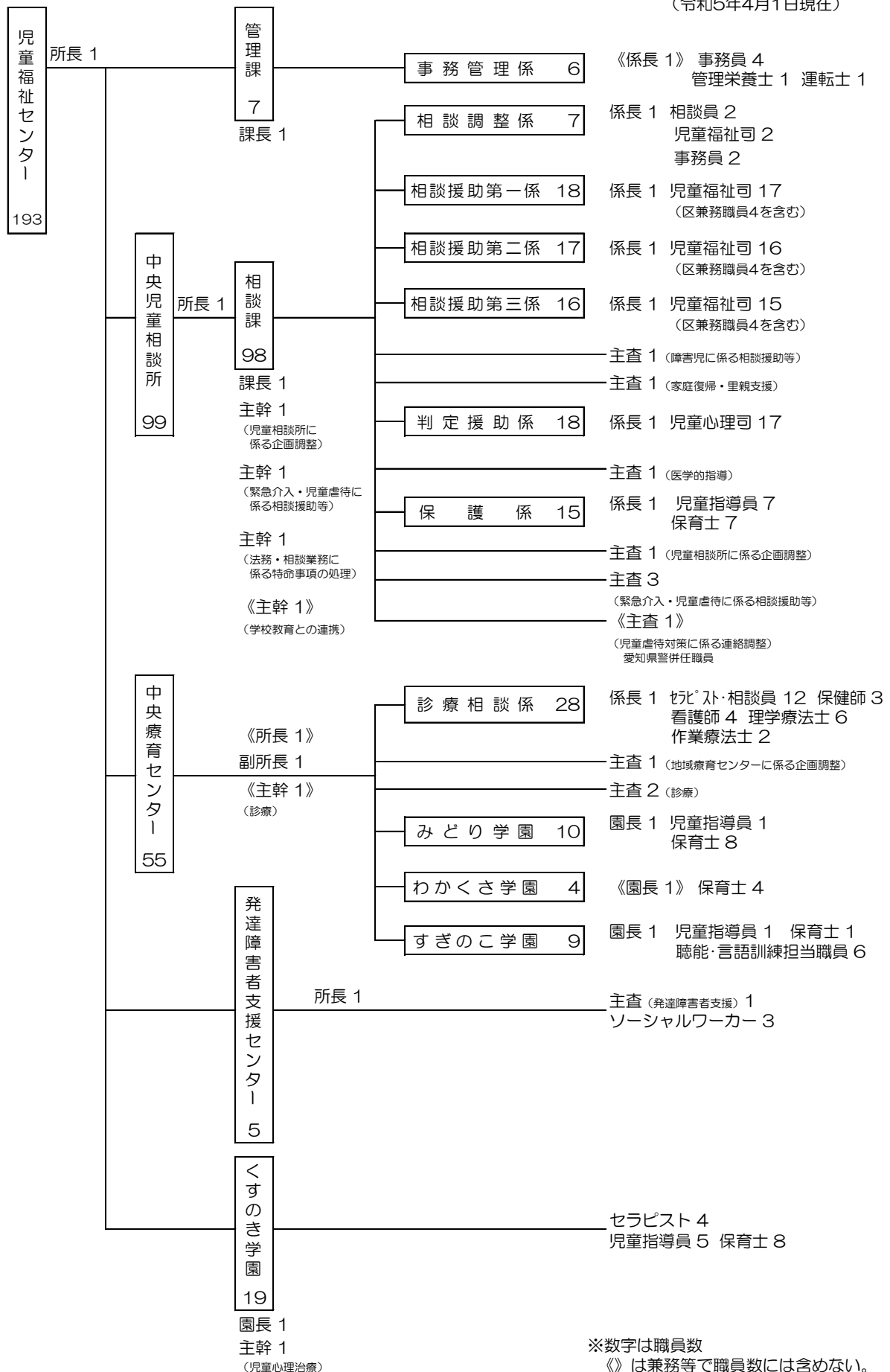
昭和49年	4月	「みどり学園」（精神薄弱児通園施設、昭和区下構町に既存）がセンター内に移転（8日） 所長以下3課3学園11係
昭和49年	6月	センター内に、心身障害児対策協議会が発足、療育事業の在り方を検討
昭和50年	1月	在宅心身障害児の療育事業（拠点療育）開始 最初の拠点を瑞穂児童館とし、心身障害係、医務係から要員派遣
昭和51年	4月	くすのき学園の児童定員を入所部35名、通園部15名に変更
昭和52年	4月	療育グループの体系化を図る
昭和55年	4月	医務課を「療育室」と改称、「療育係」新設 療育事業の整備充実を図る
昭和57年	10月	難聴幼児通園施設の設置及び心身障害児の診断、検査、訓練のための療育棟建設に着工
昭和58年	3月	療育棟完成
昭和58年	5月	障害児療育の一元化を図るため機構改革により療育室再編 「障害児総合通園センター」発足 療育室 …「相談指導係」（心身障害係を改称）、療育係、医務係、みどり学園、 わかかさ学園、「すぎのこ学園」（新設） すぎのこ学園（難聴幼児通園施設）開所（11日）
昭和59年	4月	くすのき学園中学生措置児童受入れ開始 年度内に市立川名中学校分教場併設
昭和60年	9月	相談課相談係にて在宅指導班設置（26日）
昭和63年	5月	児童遊園地内に財団法人日本宝くじ協会寄贈遊具による「わいわい広場」完成
平成 2年	3月	くすのき学園プレイルーム・談話室新築
平成 3年	6月	くすのき学園中学校棟・中央児童館ボランティアルーム完成
平成 4年	4月	ひきこもり・不登校児童対策事業開始
平成 9年	4月	児童福祉専門員配置 5月 児童虐待電話相談事業開始
平成10年	4月	相談課の機構改革（1日） 措置係、相談係、診断指導係の事務分掌を見直し、相談係、 指導係、判定指導係に再編
平成11年	4月	みどり学園 精神薄弱児通園施設→知的障害児通園施設
平成12年	4月	障害児等ホームヘルプサービス事業を各区に移管 児童虐待対応協力員配置
平成13年	1月	のびのび子育てサポート事業開始 のびのび子育てサポート事業従事嘱託員（1名）配置
平成13年	4月	相談課に「主査」を配置 8月 中央児童館内になごや子育て情報プラザを設置
平成14年	4月	相談課に児童虐待防止班を設置 児童相談協力員（2名）配置
平成16年	4月	児童虐待対応協力員1名→2名配置 里親支援員（1名）配置 子育て支援コーディネーター2名配置
平成17年	3月	一時保護所を敷地内移転改築 4月 相談課に主幹（児童虐待対策）配置
平成18年	4月	療育室相談指導係内に「発達障害者支援センター」の機能を設置
平成19年	4月	診療所機能の充実のため、療育室医務係から総合診療室医務係に再編 療育室相談指導係から、発達障害者支援室を新設 9月 「なごや子育て情報プラザ」が中区矢場町ナディアパーク内に移転し、 「子ども・子育て支援センター758キッズステーション」として新たにオープン
平成20年	4月	里親委託推進員（1名）配置
平成22年	3月	中央児童館閉館に伴い「管理課」健全育成係廃止（31日） 4月 「くすのき学園」治療係及び生活指導係廃止、副園長を配置 5月の移転に伴い、「情緒障害児学級」が市立滝川小学校から市立川原小学校に移管

平成22年	5月	新庁舎（昭和三折戸町）に移転（6日）。同時に中川区小城町に「西部児童相談所」を新設。同日、機構改革。 「管理課」庶務係及び管理係廃止→「管理課」事務管理係 「総合診療室」廃止 「相談課」相談係→相談調整係 指導係→相談援助第1係、相談援助第2係、相談援助第3係 判定指導係→判定援助係 「療育室」→「中央療育センター」 「療育室」相談指導係廃止 療育係→療育相談係 「診療係」を新設し、「主幹（診療）」を配置
平成23年	4月	相談課に「主査（児童虐待対策に係る連絡調整）」を配置（愛知県警察官併任）
平成24年	4月	中央児童相談所長を専任化し、児童福祉センター所長の兼務を解く 虐待緊急介入班として主幹1名、主査1名、主事1名、嘱託職員2名を配置 わかさ学園 肢体不自由児通園施設→医療型児童発達支援センター みどり学園 知的障害児通園施設→福祉型児童発達支援センター すのき学園 難聴幼児通園施設→福祉型児童発達支援センター
平成25年	4月	くすのき学園「情緒障害児学級」が、市立川原小学校分校、市立川名中学校分校となる 中央児童相談所から区に兼務職員（北区・緑区・名東区に各1名）を配置 家庭復帰支援員（2名）、児童相談対応協力員（3名）配置
平成26年	4月	相談課に「主査（医学的指導）」を配置 中央児童相談所から区に兼務職員（守山区・天白区に各1名）を配置
平成27年	4月	相談課虐待緊急介入班の「主幹」に弁護士（特定任期付職員）を配置 相談課に「主査（家庭復帰・里親支援）」を配置 中央児童相談所から区に兼務職員（中区に1名）を配置 「中央療育センター」療育相談係及び診療係廃止→診療相談係 中央療育センターに「主査（診療）」を配置
平成28年	4月	相談課相談援助係に第4係を増設 中央児童相談所から区に兼務職員（千種区・東区・瑞穂区に各1名）を配置
平成29年	4月	相談課に児童相談所に係る企画調整担当として主幹1名、主査1名、主事2名を配置 中央児童相談所から区に兼務職員（昭和区に1名）を配置 くすのき学園 情緒障害児短期治療施設→児童心理治療施設
平成30年	4月	中央児童相談所から区支所に兼務職員（北区楠支所、緑区徳重支所に各1名）を配置 中央療育センターに「主査（作業療法指導）」を配置
	5月	緑区鳴海町に「東部児童相談所」を新設、相談課相談援助第4係を廃止
平成31年	4月	中央児童相談所から区支所に兼務職員（守山区志段味支所に1名）を配置 「発達障害者支援室」廃止→「発達障害者支援センター」 中央療育センター「主査（作業療法指導）」廃止
令和2年	4月	中央療育センターに「主査（診療）」を1名増員 くすのき学園 副園長を廃止
令和3年	4月	相談課に「主査（障害児に係る相談援助等）」を配置 相談課に「主幹（学校教育との連携）」を配置（教育委員会併任）
令和5年	4月	中央療育センターに「主査（地域療育センターに係る企画調整）」を配置

3

機構及び事務分掌

(令和5年4月1日現在)



※数字は職員数

《》は兼務等で職員数には含めない。

【事務管理係】

- ① センターの庶務及び経理（相談課相談調整係の主管に属するものを除く）
- ② センターの事務に係る調査、統計及び企画（相談課相談調整係の主管に属するものを除く）
- ③ 診療報酬の請求手続
- ④ 施設及び敷地の管理
- ⑤ 入所者の給食
- ⑥ 所長の指定する診療に係る支援及び指導
- ⑦ 中央児童相談所、中央療育センター、発達障害者支援センター及び他学園の主管に属しないこと

【主幹、主査（診療支援）】

- ① 所長の指定する診療に係る支援及び指導

【相談調整係】

- ① 中央児童相談所の庶務及び経理
- ② 中央児童相談所の事務に係る調査、統計及び企画
- ③ 児童相談所に係る総合的な調査、統計及び企画
- ④ 児童虐待の予防及び防止に係る研修の企画及び実施
- ⑤ 児童の相談・通告・送致等の受付
- ⑥ 相談業務に係る関係機関との連絡
- ⑦ 同居児童の届出の受理
- ⑧ 児童記録票及び関係書類の整理保管
- ⑨ 他係の主管に属しないこと

【相談援助一係・二係・三係】

- ① 係所管区域（所長が当該係の所管する区域として指定する区域をいう）内の児童及び家族の調査及び指導（判定援助係の主管に属するものを除く）
- ② 児童福祉施設への入所その他児童の措置（判定援助係の主管に属するものを除く）
- ③ 措置等に係る関係機関との連携（判定援助係の主管に属するものを除く）
- ④ 一時保護の決定（判定援助係の主管に属するものを除く）
- ⑤ 里親
- ⑥ 児童の家庭療育の普及
- ⑦ 児童の相談業務に係る関係機関との連絡

【主査（障害児に係る相談援助等）】

- ① 障害児の一時保護、措置等に係る連絡調整
- ② 中央児童相談所長の指定する障害児の相談業務

【主査（家庭復帰・里親支援）】

- ① 施設入所等児童の家庭生活への復帰
- ② 中央児童相談所長の指定する里親に対する支援

【判定援助係】

- ① 児童の心理学的判定（中央療育センター診療相談係の主管に属するものを除く）
- ② 児童及び家族に対する心理学的指導及び治療（中央療育センター診療相談係の主管に属するものを除く）
- ③ 児童及び家族の調査及び指導
- ④ 児童福祉施設への入所その他児童の措置
- ⑤ 措置等に係る関係機関との連携
- ⑥ 一時保護の決定

【主査（医学的指導）】

- ① 中央児童相談所長の指定する児童及び家族に対する医学的指導等

【保護係】

- ① 児童の一時保護
- ② 一時保護児童の生活観察及び生活指導
- ③ 一時保護児童の所持品、証拠品及び遺留金品の保管及び処分

【主幹、主査（児童相談所に係る企画調整）】

- ① 児童相談所に係る総合的な調査、統計及び企画

【主幹（学校教育との連携）】

- ① 児童相談所に係る学校教育との連携

【主幹、主査

（緊急介入・児童虐待に係る相談援助等）】

- ① 緊急を要する児童虐待に係る一時保護その他中央児童相談所長の指定する児童の安全の確認及び確保
- ② 児童虐待の防止及び対策
- ③ 中央児童相談所長の指定する相談業務

【主査（児童虐待対策に係る連絡調整）】

- ① 児童虐待の防止及び対策に係る連絡調整
- ② 児童の安全確認等に係る指導、助言その他の援助

【主幹（法務・相談業務に係る特命事項の処理）】

- ① 相談業務に係る法務
- ② 中央児童相談所長の指定する相談業務に係る特命事項の処理

【診療相談係】

- ① 児童に関する療育相談、看護及び指導
- ② 児童に対する医学的、心理学的及び社会的な検査及び判定
- ③ 児童に対する療育に関する医療の提供
- ④ 児童に関する療育訓練
- ⑤ 愛護手帳の交付に係る判定
- ⑥ 地域療育センターに係る総合的な調査、統計及び企画
- ⑦ 地域療育センター間の連携の推進

【主査（地域療育センターに係る企画調整）】

- ① 地域療育センターに係る総合的な調査、統計及び企画
- ② 地域療育センター間の連携の推進

【主幹、主査（診療）】

- ① 中央療育センターの診療
- ② 所長の指定する児童に係る医学的診断、検査、治療及び指導

【みどり学園】

- ① 主として知的障害のある児童の療育指導

【わかさ学園】

- ① 主として肢体不自由のある児童の療育指導

【すずのこ学園】

- ① 主として難聴児の療育指導

【発達障害者支援センター】

- ① 発達障害者の相談及び支援
- ② 発達障害者の支援に係る研修及び講習
- ③ 発達障害者の理解・支援に係る情報提供及び普及啓発
- ④ 発達障害者の支援に係る関係機関との連携

【主査（発達障害者支援）】

- ① 発達障害者の相談及び支援
- ② 発達障害者の支援に係る研修及び講習
- ③ 発達障害者の理解・支援に係る情報提供及び普及啓発
- ④ 発達障害者の支援に係る関係機関との連携

【くすのき学園】

- ① 家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童の治療及び家族の指導
- ② 家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童の生活指導

【主幹（児童心理治療）】

- ① くすのき学園長の指定する児童に係る医学的治療及び指導

4

施設の規模

区 分	児 童 福 祉 セ ン タ ー		児 童 定 員
	面 積	内 訳	
中 央 児 童 相 談 所	1,989.01 ^{m²}	相談・管理 1,989.01 ^{m²}	人
	1,060.05	一時保護施設 817.36	25
		厨房 242.69	—
		園庭 (656.70)	—
中 央 療 育 セ ン タ ー	3,506.94	3通園 1,354.51	—
		みどり学園	30
		わかさ学園	40
		すぎのこ学園	30
		診療所 1,671.77	—
くすのき学園 〔 児 童 心 理 〕 〔 治 療 施 設 〕	3,158.67	療育指導部 480.66	—
		治療・生活指導 1,879.97	50
		小学校 513.77	—
		中学校 531.80	—
発達障害者 支援センター	211.48	室内運動場 233.13	—
			—
延床面積小計	9,926.15		—
その他の施設	169.11	附属棟 169.11	—
延床面積合計	10,095.26		—
敷地面積合計	11,828.83		—

附属棟内訳

駐車場屋根
 駐輪場屋根
 ポンプ室
 廃棄物置場
 屋外倉庫
 運転士詰所

5

事業内容一覧

児童福祉センター		各事業部門		管理部門
		設立の趣旨及び目的	運営等	
中央児童相談所	相談調整係、相談援助係	児童福祉法第12条により設置された児童相談所の業務を行っている。管轄区域は名古屋市中東部（千種、東、北、中、昭和、守山、名東）の7区で、児童（18歳未満）に関するあらゆる相談に応じ、当該児童及びその家族について必要な調査及び判定（医学的、心理学的、教育的、社会的及び精神保健上の判定）並びに必要な指導を行う。 （事業開始 昭和31年11月）	児童福祉法上児童相談所長のとるべき職務及び市長からの委任事務（施設入所措置等）を処理している。 児童福祉司を相談援助係に配置し、子どものあらゆる相談に応じている。	管理課（事務管理係）
	（一時保護係）	児童福祉法第12条の4により設置。子どもに必要な一時保護を行うとともに、その生活観察を行う。 児童定数 25	子どもの一時保護に際しては 1 情緒の安定と健康な身体の維持・増進 2 社会性の養成 3 子どもの発達段階に応じた生活指導を基本指導理念として、保護・観察・指導を行っている。 夜間は、指導員 1、保育士 1、会計年度任用職員 1による夜勤体制をとっている。	
中央療育センター	診療相談係	障害児の早期発見と早期療育の中核的機能を果たすことを目的としている。障害の相談、指導、診断、検査及び判定を行い、その障害に応じた適切な治療を行う。 障害児の療育を円滑かつ総合的に実施するために障害児関係施設、保健センター、病院等関係機関との密接な連携を図っている。 愛護手帳判定機関として判定業務を行っている。 （事業開始 昭和58年5月）	●障害児相談、診断、検査、判定 障害児に関するあらゆる療育相談に応じ、医師、聴能言語訓練担当職員、セラピスト等を配置し、総合的専門的な診断、検査、判定体制をとっている。 ●グループ療育 障害の状態等に応じ、「早期」「相談」「就学前」「並行」の区分でグループ療育を実施している。 ●個別療育 それぞれの障害に応じ、各専門職による療育指導を行っている。 ●専門職の派遣 障害児関係施設・機関へスタッフを派遣し、療育援助及び連携の強化を図っている。	人事・経理事務、施設管理及び給食調理
	みどり学園（福祉型児童発達支援センター）	主に知的障害の子ども（おおむね満2歳以上、就学前）の通所療育施設。基本的な生活能力、集団への適応性の向上を目指す。 全市16区のうち、中区、昭和区及び天白区の児童が対象である。 児童定数 30 （事業開始 昭和32年9月）	児童指導員と保育士が、子どもの年齢や特性に応じたクラスを担当している。食事、排泄、着替え、手洗い、歯磨き等基本的な日常生活習慣を身につけるとともに、音楽・体育・自由あそび・造形・歩行訓練・機能訓練等を通じて療育を行っている。 また、保護者に対しても、保護者学習会、保護者参観等を行っている。卒退園児のアフターケアにも努めている。	

児童福祉センター		各事業部門		管理部門
		設立の趣旨及び目的	運 営 等	
中央療育センター	わかさ学園 (医療型児童発達支援センター)	運動発達に遅れがある、日常的に医療的ケアが必要となる児童が保護者と通う児童発達支援センター。一人ひとりの障害や特性、発達に応じた支援を児童と保護者に行い、保護者と一緒に登園し他の園児や職員と安心して過ごす経験を通じ、表現力や豊かな心、社会性を育む。 全市域対象 児童定数 40 (事業開始 昭和47年5月)	親子の通園施設として、医師、保育士、看護師、理学療法士、作業療法士が一体となって、個々の子どもの障害や症状に応じた訓練(理学療法・作業療法)、様々な療育(プール療育、スヌーズレン、音楽療法等)、行事を行っている。 また、保護者との個人懇談や進路ガイダンス、各種学習会等を行っている。卒園児のアフターケアにも努めている。	管理課(事務管理係) 人事・経理等事務、施設管理及び給食調理
	すざのこ学園 (福祉型児童発達支援センター)	聞こえに障害のある子どもたちのコミュニケーションやことばの力を育てることを目的として、保護者と通ってもらう施設。補聴器を適合して残存聴力を活用したり、聴力の適切な管理を行うことや集団の中でやりとりする楽しさを体験することで、社会参加意欲を高めるとともに、やりとりの力をつけ、ことばを習得する手助けを行う。 また、保護者にも訓練・療育の場や勉強会に参加していただくことで難聴に対する知識を深めてもらう。 児童定数 30 (事業開始 昭和58年5月)	親子の通園施設として、言語聴覚士、児童指導員、保育士が一体となって、聞こえに障害のある子どもたちの訓練・療育を行うとともに、地域療育センターとして、聴覚・言語障害児のためのことばの相談、保険診療による聴力検査、言語検査、外来訓練を行っている。 また、保護者に子どもへの接し方、聴覚やことばの発達、補聴器のしくみなど必要な知識や家庭での訓練方法を指導している。	
くすのき学園(児童心理治療施設)		心理的問題を抱え、日常生活の多岐に渡り支障をきたしている子どもたちに対して心理治療、生活指導及び学校教育を総合的に行う治療施設。 全市域対象で、小・中学生が入所または通所している。 生活棟で起居する入所部(定数35)、家庭や施設等から通う通所部(定数15)、必要に応じて心理治療等を行う外来(定数の定めはない)とがある。 (事業開始 昭和48年6月)	【心理治療】はセラピストが担当し、「個人心理療法」的な治療技法を中心として、遊戯療法、カウンセリング等を行う。児童への心理治療と併行して家族へのガイダンス、カウンセリング等もなされる。また地域、学校との連携、環境調整のためのケースワークを必要に応じて行う。 【生活指導】は児童指導員及び保育士が担当する。寮の日常生活、レクリエーション、グループワーク等を介して社会性を伸ばすとともに、担当職員との個別のかかわりを通して情緒の安定と成長を援助する。 【学校教育】は、地域の小・中学校の分校で行う。児童ひとりひとりの学習意欲や学力に応じつつ、その力を引き出していく学習活動を行う。	
発達障害者支援センター		平成17年に施行された発達障害者支援法に基づいて設立。子どもから大人までの発達障害者の支援を行い、医療、教育、労働、福祉等の関係機関とネットワークを作る。 (事業開始 平成18年4月)	●相談業務 発達障害者本人や家族、関係者等の相談を受け、必要に応じて関係機関につないでいる。 ●人材育成 支援者を養成するための研修や講師派遣を行っている。 ●普及啓発・情報発信 発達障害者について理解を深めるために市民向け講演会等を開催したり、ガイドブック等を作成している。	

6

区域及び施設配置図



- 中央児童相談所
- 西部児童相談所
- 東部児童相談所

第2

各部門の事業実績

児 童 相 談 所
中 央 療 育 セ ン タ ー
く す の き 学 園
発達障害者支援センター

1

児童相談所

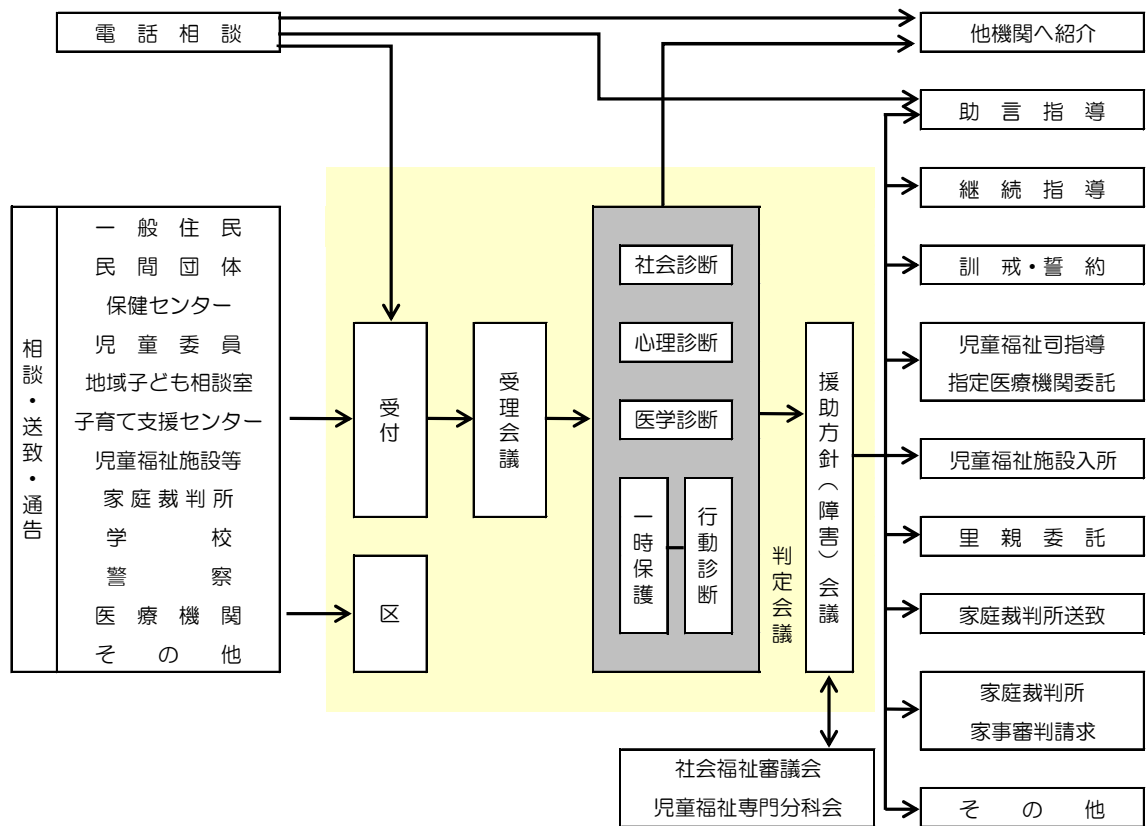
(1) 業務の概要

ア 相談の種別と内容

児童相談所（中央児童相談所・西部児童相談所・東部児童相談所）は、区との役割分担のもとで、区に対して児童家庭相談の適切な支援を行うとともに家庭その他からの相談や通告に対し、幅広い専門機関や職種との連携、司法関与の仕組みを有効に活用することにより、援助活動を迅速かつ的確に展開している。

養 護 相 談		父又は母等保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、就労及び服役等による養育困難児、棄児、迷子、虐待を受けた子ども、親権を喪失した親の子、後見人を持たぬ子等環境的問題を有する子ども、養子縁組に関する相談
保 健 相 談		未熟児、虚弱児、内部機能障害、小児ぜんそく、その他の疾患（精神疾患を含む）等を有する子どもに関する相談
障 害 相 談	肢 体 不 自 由	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	視 聴 覚 障 害	盲（弱視を含む）、ろう（難聴を含む）等視聴覚障害児に関する相談
	言語発達障害等	構音障害、吃音、失語等音声や言語の機能障害をもつ子ども、言語発達遅滞、学習障害や注意欠陥多動性障害等発達障害を有する子ども等に関する相談
	重 症 心 身 障 害	重症心身障害児（者）に関する相談
	知 的 障 害	知的障害児に関する相談
	自 閉 症 等	自閉症若しくは自閉症同様の症状を呈する子どもに関する相談
非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等	虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等のぐ犯行為、問題行動のある子ども、警察署からぐ犯少年として通告のあった子ども、又は触法行為があったと思料されても警察署から児童福祉法第25条による通告のない子どもに関する相談
	触 法 行 為 等	触法行為があったとして警察署から児童福祉法第25条による通告のあった子ども、犯罪少年に関して家庭裁判所からの送致のあった子どもに関する相談。受付時に通告はないが、調査の結果、通告が予定されている子どもに関する相談
育 成 相 談	性 格 行 動	子どもの人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、緘黙、不活発、家庭内暴力等性格行動上の問題を有する子どもに関する相談
	不 登 校	学校及び幼稚園及び保育園に在籍中で、登校（園）していない状態にある子どもに関する相談（非行、精神疾患及び養護問題が主である場合を除く。）
	適 性	進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談
	育 児 ・ し つ け	家庭内における幼児のしつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談
そ の 他 の 相 談		上記のいずれにも該当しない相談

イ 相談援助活動の流れ



ウ 援助の種類と内容

援助は、在宅指導等、児童福祉施設入所措置等とその他に分けられ、原則として援助方針(障害)会議により決定される。

在宅指導等	措置によらない指導	助言指導	1回または数回の助言、指示、説得、承認、情報提供等の適切な方法により、問題が解決すると考えられる子どもや保護者に対する指導をいう。
		継続指導	複雑困難な問題を抱える子どもや保護者等を児童相談所に通所させ、あるいは必要に応じて訪問する等の方法による継続的なソーシャルワーク、心理療法やカウンセリング等を行うものをいう。
		他機関あっせん	他の専門機関において、医療、指導、訓練等を受けることが適当と認められる場合、子どもや保護者等の意向を確認のうえ当該機関をあっせんすることをいう。
	措置による指導	児童福祉司指導	複雑困難な家庭環境に起因する問題を有する子ども等、援助に専門的な知識、技術を要する場合に、子どもや保護者等の家庭を訪問し、あるいは、必要に応じて通所させる等の方法により継続的に指導を行うことをいう。
		児童委員指導	問題が家庭環境にあり、児童委員による家庭間の人間関係の調整又は経済的援助等により解決すると考えられるケースの指導を委託する。
		児童家庭支援センター指導	地理的要件や過去の相談経緯、その他の理由により児童家庭支援センターによる指導が適当と考えられるケースの指導を委託する。
		知的障害者福祉司 社会福祉主事指導	問題が知的障害に関するもの及び貧困その他環境の悪条件等によるもので、知的障害者福祉司又は社会福祉主事による指導が適当な場合に行う。
		障害児相談支援事業を行う者の指導	障害児及びその保護者であって地理的要件や過去の相談経緯、その他の理由により障害児相談支援事業を行う者による指導が適当と考えられる事例に対して行う。
		訓戒、誓約措置	子ども又は保護者に注意を喚起することにより、問題の再発を防止できる見込みがある場合に行い、養育の方針や留意事項等を明確に示すよう配慮する。
里親		家庭での養育に欠ける子ども等に、その人格の完全かつ調和のとれた発達のための温かい愛情と正しい理解をもった家庭を与えることにより、愛着関係の形成など子どもの健全な育成を図る。	
小規模住居型児童養育事業を行う者への委託 (ファミリーホーム)		家庭的な環境の下で、要保護児童の養育に関し相当の経験を有する養育者により、きめ細やかな養育を行い、子ども間の相互作用を生かしつつ、子どもの自主性を尊重した養育を行う。	
児童福祉施設入所措置 指定医療機関委託		家庭での子どもの養育が困難な場合、または専門的な治療、指導等が必要な場合に、子どもの状態に応じて適切な施設を紹介し、入所させる。	
児童自立生活援助の実施 (自立援助ホーム)		義務教育を終了したもののいまだ社会的自立ができていない20歳未満の子ども等（小規模住居型児童養育事業、里親、児童養護施設、児童心理治療施設（※）、児童自立支援施設に措置された子ども等でその措置を解除されたものその他について、都道府県知事等がその子ども等の自立のために援助及び生活指導が必要と認めたもの）について、就職先の開拓や仕事や日常生活上の相談等の援助を行うことにより、社会的自立の促進に寄与することを目的とする。 ※児童福祉法の改正により、平成29年度に情緒障害児短期治療施設から名称変更	
福祉事務所送致等		子どもや保護者等を福祉事務所の知的障害者福祉司又は社会福祉主事に指導させる必要がある場合や、助産・母子保護・保育の実施が必要である場合、15歳以上の子どもについて身体障害者更生援護施設や知的障害者援護施設に入所させることが適当である場合において、福祉事務所又は市町村に送致、報告又は通知する。	
家庭裁判所送致		触法少年及びぐ犯少年を家庭裁判所の審判に付することが適当と認められる場合（児童福祉法第27条第1項第4号）。児童自立支援施設入所中等の子ども等の行動自由の制限を行うまことにやむをえない事情があると認められる場合（児童福祉法第27条の3）に行う。	
家庭裁判所家事審判請求		児童虐待の場合等で親の同意の得られない場合の施設入所の承認（児童福祉法第28条）や親権喪失宣告の請求、未成年後見人選任・解任の請求を行う。	

(2) 事業実績

これまで、児童福祉センターの事業概要に掲載していた中央児童相談所・西部児童相談所の事業実績については、平成 30 年度版から「名古屋市児童相談所事業概要」として事業概要を作成することとなったため、割愛する。

2 中央療育センター

(1) 療育相談部門

中央療育センターにおける相談の入口が、療育相談部門である。主に電話で相談受付をし、相談内容に応じて診察を行い、会議を経て方針を決定している。方針の内容は、診療科での経過観察や治療の他、療育グループや療育相談部門での相談継続等、相談状況により決定している。

就学前児童は、中・昭和・瑞穂・熱田・天白の5区を、学齢児新規相談は全区を担当している。

その他、療育相談部門では、相談支援業務、愛護手帳判定業務、関連機関との連携、福祉サービス等に関わる情報提供や調整も行っている。

ア 相談

(ア) 新規来所相談

令和4年度の中央療育センターにおける新規来所相談の延べ人数は835人であった。初診待ちは3ヶ月から4ヶ月を超える時もあり、待機期間短縮の対応ができていないのが現状である。

令和4年度新規来所相談のうち、心療科初診（注1）749人、リハビリテーション科・整形外科初診（注2）33人、耳鼻いんこう科初診（注3）45人、その他（注4）8人であった。

注1：小児科及び精神科。医師やセラピストが、発達検査や各種心理検査、行動観察を同時に行う。

注2：リハビリテーション科・整形外科医師や小児科医師が、主に運動発達の遅れが主訴である未歩行児を対象として診察を行っている。

注3：医師や言語聴覚士が、聴力や発音の遅れのみで、他の発達についての心配が少ない児童を対象として、聴力検査や構音検査を実施している。

注4：出張判定等による愛護手帳新規取得判定の相談

これらの相談の主訴（症状）を年齢別に表したものが表1-1である。

小学校就学前の幼児期はことば遅れを心配した相談が多い。3歳以降は多動やマイペース等の発達障害を疑っての相談も多くなっている。

学齢以降の相談では、愛護手帳を希望しての相談が多くなるために、精神発達の遅れが多く、次いで行動面での心配となる。どの年齢層も、従来の「遅れ」の心配だけではなく、行動面での「偏り」を心配しての相談が増えている傾向にある。

表1-1 主訴（症状）別・年齢別状況

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳 以上	計	構成割合
運 動 発 達	8	19	4	3	1	0	0	1	36	4.3 %
言 語 発 達	0	4	95	80	28	21	9	18	255	30.5 %
精 神 発 達	0	7	0	2	1	5	0	241	256	30.7 %
全 体 発 達	0	2	6	4	1	0	0	4	17	2.0 %
聴 覚	5	4	4	4	1	0	0	3	21	2.5 %
視 覚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 %
性 格 行 動	0	1	27	54	47	36	11	74	250	29.9 %
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 %
計	13	37	136	147	79	62	20	341	835	100.0 %

また、紹介経路を年齢別に表したのが表1-2である。0歳は医療機関からの紹介がほとんどであるが、2歳・3歳では1歳6ヶ月・3歳児健診や乳幼児発達相談等をきっかけとする保健センターからの紹介が多くなり、就園年齢になると保育園からの紹介も増加する。学齢期になると学校から紹介を受けるケースが多くなる。

表1-2 来所経路別・年齢別状況

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳 以上	計	構成割合
社 会 福 祉 事 務 所	0	0	0	2	1	2	1	11	17	2.0 %
保 健 セ ン タ ー	1	6	71	94	25	11	6	14	228	27.3 %
医 療 機 関	11	28	31	15	15	7	0	89	196	23.5 %
児 童 福 祉 施 設	0	2	10	9	4	11	1	21	58	6.9 %
保 育 所	1	0	15	16	22	16	7	0	77	9.2 %
幼 稚 園	0	0	0	3	5	6	2	0	16	1.9 %
学 校	0	0	0	0	0	1	1	128	130	15.6 %
近 隣 知 人	0	0	2	0	1	3	0	15	21	2.5 %
そ の 他	0	1	4	6	4	3	2	30	50	6.0 %
家 族 ・ 親 族	0	0	3	2	2	2	0	33	42	5.0 %
計	13	37	136	147	79	62	20	341	835	100.0 %

来所者を年齢別に障害種別・処遇方針別・住所区別に集計したものが、表1-3から表1-5である。担当区域以外の就学前児童の相談がわずかにあるが、これらは主に入院先の医療機関や自宅への愛護手帳に関わる出張判定によるものである。

表1－3 障害種別・年齢別状況

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳 以上	計	構成割合
知 的 障 害	1	11	13	20	4	10	2	127	188	22.5 %
知的障害＋肢体不自由	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1 %
自閉症＋知的障害	0	1	39	26	8	5	0	39	118	14.1 %
自 閉 症	0	2	36	36	28	16	5	56	179	21.4 %
肢 体 不 自 由	2	3	0	1	0	0	0	0	6	0.7 %
肢体不自由＋知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 %
重 症 心 身 障 害	0	1	0	0	0	0	0	2	3	0.4 %
言 語 発 達 障 害 等	0	1	35	36	25	22	9	38	166	19.9 %
聴 覚 障 害	5	5	4	4	2	0	0	1	21	2.5 %
視 覚 障 害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 %
そ の 他	5	12	9	24	12	9	4	78	153	18.3 %
計	13	37	136	147	79	62	20	341	835	100.0 %

注：知的障害と肢体不自由が合併している場合は、主たるものから順に記載している

表1－4 処遇方針別・年齢別状況

(単位：件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳 以上	計	構成割合
助 言	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 %
経 過 観 察	13	36	136	144	79	62	20	340	830	61.3 %
ケ ー ス ワ ー カ ー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 %
療 育 グ ル ー プ	4	13	69	33	18	7	2	0	146	10.8 %
理学療法（外来）	5	18	3	1	0	0	0	0	27	2.0 %
作業療法（外来）	2	2	0	2	0	0	0	2	8	0.6 %
聴能訓練（外来）	4	3	4	2	1	2	1	0	17	1.3 %
言語訓練（外来）	0	0	0	0	1	7	4	3	15	1.1 %
通 園 施 設	0	0	2	1	0	1	0	0	4	0.3 %
いこいの家紹介	0	0	31	8	0	0	0	0	39	2.9 %
その他の機関紹介	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.1 %
そ の 他	0	11	28	35	13	8	2	168	265	19.6 %
計	28	83	273	226	112	87	30	514	1,353	100.0 %

注：複数該当あり

表1-5 住所区別・年齢別状況

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳 以上	計	構成割合
千 種	2	1	1	1	0	0	0	17	22	2.6 %
東	0	0	0	0	0	0	0	10	10	1.2 %
北	0	1	0	0	0	0	0	23	24	2.9 %
西	0	0	0	1	0	0	0	23	24	2.9 %
中 村	1	1	0	0	0	0	0	17	19	2.3 %
中	2	7	23	31	8	13	2	4	90	10.8 %
昭 和	3	5	26	30	20	9	4	9	106	12.7 %
瑞 穂	1	7	23	28	20	13	1	6	99	11.9 %
熱 田	1	5	7	15	7	7	2	7	51	6.1 %
中 川	0	0	0	0	0	1	0	41	42	5.0 %
港	0	0	0	0	0	0	0	37	37	4.4 %
南	0	0	0	0	0	0	0	26	26	3.1 %
守 山	0	1	1	0	1	0	0	30	33	4.0 %
緑	1	2	0	1	0	0	0	48	52	6.2 %
名 東	0	0	0	1	0	0	0	22	23	2.8 %
天 白	2	7	53	39	23	19	11	21	175	21.0 %
市 外	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0.2 %
計	13	37	136	147	79	62	20	341	835	100.0 %

(イ) 相談支援業務等

はじめての相談の受付や、初診以降の様々な相談を電話や来所にて行っている。初診を待つまでの間の不安の軽減のために電話や来所に対応したり、初診や再診の際に福祉サービスやその他の相談を受けることもある。平成 25 年 7 月から、小学校低学年までの方を対象に、児童発達支援事業や放課後等デイサービス等の情報提供や利用計画の作成等を行う相談支援業務を開始した。(表 1-6、表 1-7) また、保育園や学校等への訪問だけでなく、関係機関の会議にも参加し、地域との連携を図っている。(表 1-8)

表1-6 相談支援事業契約件数

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契 約 件 数	35	29	39
契 約 終 了	52	32	38

表 1-7 相談支援事業件数

(単位：件)

区 分	件 数
本 計 画 作 成	166
モニタリング実施	237
計	403

表 1-8 相談支援事業関連会議参加状況

(単位：回)

区 分	回 数
中 区 自 立 支 援 協 議 会	5
昭和区自立支援協議会	1
瑞穂区自立支援協議会	1
天白区自立支援協議会	4
計	11

(ウ) 訪問相談援助

地域の中で日常的に児童の成長援助に関わっている関連機関や家庭等に出向き、相談援助活動を行っている。令和4年度の実績を表1-9に示した。

表 1-9 訪問相談援助

(単位：件)

区 分	件 数
幼稚園・保育園・認定こども園	6
学 校	1
障害児通所支援事業所	0
計	7

(エ) 判定書の発行

福祉サービス等を利用したり、関連機関が助成を受けるために、判定の内容を示した判定書を保護者に発行している。令和4年度の実績は表1-10のとおり。

表 1-10 用途別判定書発行状況

(単位：件)

私 立 幼 稚 園	学童保育助成	年 金 診 断	そ の 他	計
0	0	18	3	21

イ 療育

(ア) 療育グループ

本市における在宅障害児療育事業は、昭和49年4月からスタートした。

西部地域・南部地域・北部地域については、各地域療育センターへ引き継がれ、また、守山区近隣は「発達センターちよだ」、熱田・瑞穂区は「発達センターあつた」に引き継がれた。東部地域療育センターの開設並びに幼児初診の待機時間の平準化を図るため、

担当区が見直しとなり、千種、守山、名東区は東部地域療育センターに引き継がれ、熱田区が担当区に加わった。

平成 21 年度までの児童福祉センターにおける集団療育では、個々のニーズに応じたきめ細かなグループ編成を目指してきた。中央療育センターとなった平成 22 年度以降では、より幅広いニーズに応える必要性と、きめ細かな個々への対応との双方のニーズに応えるべく、グループ編成の変更と個別対応の枠の拡大を行った。平成 24 年度から、ペアレント・トレーニングという親グループも始めた。各グループの内容については表 2-1 のとおり。

表 2-1 療育グループ一覧表

区 分	対象児	グループのねらい	備 考
早期グループ	発達遅滞・肢体不自由児・重症心身障害児 (0-2歳児)	・0歳で障害が発見された後の親の精神的安定、障害の認識、働きかけ等のアドバイスを行う。	さくらんぼ教室
相談グループ	主に初診を受けたばかりの未就園児 (1-2歳児)	・初診直後の親のフォロー、対応の助言、診断の受け止めについて親をサポートする。 ・児童の観察、親との話し合いの上、今後の援助方法を決める。	いちごくらぶ (毎週、一家族4回)
	主に初診を受けたばかりの就園児 (3-5歳児)	・就園児については園の様子も把握するために園訪問等を行うこともある。	くれよんくらぶ (隔週、一家族4回)
就 園 前 グ ル ー プ	自閉症・広汎性発達障害児 (1-2歳児)	・障害の特性に合わせたペースで、親子で安心して過ごせる環境を提供し、児童と一緒に楽しむことをみつける。 ・児童の特性や発達についての理解を深めてもらい、対応についてともに考える。 ・親の交流や、情報の交換、気持ちを受け止める場とする。	ちゅうりっぷ教室
	発達遅滞・言語発達遅滞・肢体不自由児 (1-2歳児)		たんぼぼ教室
	広汎性発達障害等の特徴を持ち知的な遅れのない2歳児		あさがお教室 (隔 週)
並行グループ	発達の遅れや偏りのある児で、小集団での療育が必要と思われる就園児 (3-5歳児)	・小集団でのわかりやすい活動を通して、友達への意識や、自信を育てる。 ・親同士の交流や情報交換の場を提供。気持ちを受け止め、児童を理解し、対応をともに考える。	ばんだく年長児> (半 年 間)
			こぐまく年中児> (半 年 間)
			こいぬく年少児> (半 年 間)
親 グ ル ー プ (ペアレント・トレーニング)	ADHD・広汎性発達障害児の保護者 (3-6歳児)	・児童の行動を理解して、よりよいコミュニケーションを使うことで、良好な関係作りを目指す。(ロールプレイや宿題もあり)	ふ た ば (8 回 / 年)

注1：早期・就園前グループは通年、あさがお教室を除き概ね月3回実施。

注2：並行グループは前後期の半年間、概ね16回開催。

注3：親グループは、9月から隔週で8回開催。

表2-2 療育グループの現況

区 分		グループ数	在 籍 人 数								職 員			
			年 齢 別 内 訳							計	合計	内 訳		
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳			正職	会計年度	備 考
早 期	さくらんぼ	2	8	9	3	1	1	1		23	7	5	2	セラピスト・PT・保健師・保育士
相 談	いちごくらぶ	1		5	20					25	4	2	2	セラピスト
	くれよんくらぶ	1				15	13	2		30	4	2	2	セラピスト（隔週）
就園前	ちゅうりっぷ 赤	3		1	12					13	4	2	2	セラピスト
	ちゅうりっぷ 黄				11					11	4	2	2	セラピスト
	ちゅうりっぷ 白				13					13	4	2	2	セラピスト
	たんぼぼ	2		4	14					18	8	6	2	セラピスト・PT・保健師
	あさがお	1			8					8	4	2	2	セラピスト（隔週）
並行	こいぬく年少	1				6				6	6	4	2	保育士・指導員・セラピスト
	こぐま①く年少	2					8			8	6	4	2	
	こぐま②く年中						6			6	6	4	2	
	ばんだく年長	1						7		7	6	4	2	
ペアトレ	ふたば	1					3		2	5	2	2	0	セラピスト
合 計		15	8	19	81	22	31	10	2	173	65	41	24	

（イ）個別療育・心理面接

小集団の中では刺激過多となりやすい児や、親子関係を丁寧に支援する必要のある親子について、主治医の判断のもとセラピストが心理面接を行っている。

表2-3 個別療育・心理面接の状況

(単位：人)

区 分	幼 児	学 齢 児	計
個別療育	0	0	0
心理面接	0	1	1
計	0	1	1

注：延べ9回実施

ウ 愛護手帳判定

本市における愛護手帳判定業務は、平成21年度まで児童相談所（旧児童福祉センター療育室療育係）が担ってきたが、組織再編に伴い、平成22年度からは中央療育センターの所管となった。令和4年度の判定状況は、表3-1のとおりである。実際に面接をして判定する「面接判定」以外に、名古屋市内の4地域療育センター、中央・西部・東部児童相談所、全国の児童相談所等で行われた検査資料に基づいての判定も行っている。

また、通い慣れた場所・あるいは居住地に近い所で判定を受けたいという要望に応え、西部・北部・南部・東部地域療育センターへの出張判定（各センター概ね月2回）を行

い、判定場所へ出向くことが困難な児童に対しては施設・病院・家庭への出張判定も行っている。令和4年度の実績を表3-2に示した。

なお、令和4年度の市外転入に伴う愛護手帳の交付にかかる判定資料の依頼事務は64件、市外転出に伴う資料送付事務は98件であった。

表3-1 愛護手帳判定状況

(単位：件)

区 分		1度	2度	3度	4度	非該当	計
面接判定	再判定	219	286	266	517	71	1,359
	新規	15	10	54	262	111	452
資料判定	資料	47	81	256	586	42	1,012
計		281	377	576	1,365	224	2,823

注：心療科初診等で取得したものを含む。

表3-2 出張判定状況

(単位：件)

区 分	西部地域療育センター	北部地域療育センター	南部地域療育センター	東部地域療育センター	施設	病院	家庭	計
出張件数	60	60	48	9	18	10	19	224

エ その他

(ア) 他機関との連携

保健センターや通園施設等の関連施設に定期的に職員を派遣し、発達相談や療育援助活動、情報共有等を行っている。令和4年度の実績は表4-1のとおりである。

また、他機関からの依頼により、職員の講師派遣や実習生や研修生の受け入れを行っている。主な実績は表4-2のとおりである。

表4-1 職員の定期派遣状況

区 分	派 遣 先	派遣職員	派遣頻度	内 容
保健センター	中・熱田 (昭和・瑞穂・天白)	ケースワーカー 又は保健師	月1回 (注)	乳幼児発達相談(親子教室)
児童発達支援センター	発達センターあつた	ケースワーカー 又は保健師	月5回	療育グループ(わくわく教室) 瑞穂区、熱田区の児童がいるグループに 順に参加
いこいの家	桜山いこいの家	心理	月1回	個別相談
	あつたいこいの家		月1回	
	てんぱくにじいろ		隔月1回	
	みずほにじいろ		隔月1回	

注：新型コロナウイルス感染症に係る各保健センターの意向により、昭和・瑞穂・天白保健センターへの派遣は実施せず。

表4-2 職員の随時派遣、実習生の受入状況

関係機関	区 分	内 容	実 績
教育委員会	職員の派遣	特別支援教育専門家チームへの派遣	19回
名古屋市立大学	実習生の受入	医学部リハビリテーション学科・学外研修の実習生の受入	32人
名古屋市立大学	実習生の受入	臨床心理を学ぶ実習生の受入	2人
名古屋市立大学	実習生の受入	医薬看連携地域参加型学習の実習生の受入	9人
中京大学	実習生の受入	臨床心理を学ぶ実習生の受入	10人
東海学園大学	実習生の受入	臨床心理を学ぶ実習生の受入	1人

(イ) 講座の開催

診断を受けたばかりの保護者、就学を控えた児童の保護者、児童の中学以降の進路に悩む保護者等、各ライフステージに必要な情報提供を行うために、講座を開いている。

令和4年度に開催した講座は表4-3に示したとおり。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講座を動画配信に切り替えたり、開催期間を変更して対応した。

表4-3 開催講座一覧

区 分	内 容	参加者数
就学に向けた講座 (年長児対象)	就学説明会	94人
	先輩お母さんの話を聞く会	53人
	サポートブック作成研修会	11人
幼児向け子育て講座	子育て講座オンライン 発達障害について(注1)	延べ138回
	ことばの講座	22人
学齢の発達障害関連講座	進路の学習会(注2)	115人

注1：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信にて開催。参加者数は延べ再生回数

注2：発達障害者支援センターりんくす名古屋との共催

(2) 診療部門

心療科（小児科、精神科）の新規受診は 930 人、再来受診は 3,982 人（延人数）であった。再来受診は、長期継続フォローを必要とするケースや投薬等の要支援度の高いケースもある。

整形外科・リハビリテーション科は新規 60 人、再来 477 人、耳鼻いんこう科は新規 85 人、再来 145 人、眼科は新規 31 人、再来 71 人、歯科は通園、くすのき学園、一時保護所の入所児童、ならびに外来受診者等を対象に健診・ブラッシング指導を 107 人（延人数）、フッ素塗布を 104 人（延人数）に行った。

理学療法、作業療法はそれぞれ、新規 57 人、99 人、延人数は 3,034 人、1,545 人であった。一人当たりの月平均訓練回数はそれぞれ、2.3 回、1.7 回であった。言語聴覚療法は言語訓練人（延人数）、聴能訓練人であった。

臨床検査（採血・採便・採尿）1 人、レントゲン 81 人、聴性脳幹反応（ABR）・聴性定常反応（ASSR）7 人、発達・心理検査 246 人、言語・構音検査 125 人であった。

表 1-1 科別診療状況

（単位：件）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
心 療 科	4,739	4,468	4,177	4,684	4,912
整形外科・リハビリテーション科	630	646	544	560	537
耳鼻いんこう科	313	313	293	269	230
歯 科	92	127	115	128	108
眼 科	109	86	92	94	102
計	5,883	5,640	5,221	5,735	5,889

ア 心療科

常勤医師が小児科 4 名、精神科 3 名、非常勤医師が小児科 3 名、精神科 1 名で診療を行っている。令和 4 年度の実績は表 1-2、表 1-3、表 1-4 のとおりである。

表1-2 心療科新来

(単位: 件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳 以上	計
精 神 遅 滞〔IQ・DQ ≤ 70〕		2	12	18	2	7	6	17	19	7	19	11	73	193
自 閉 症 ス ペ ク ト ラ ム 障 害 (高機能)〔71 ≤ IQ・DQ〕		1	29	31	23	18	15	17	7	6	7	5	30	189
自 閉 症 ス ペ ク ト ラ ム 障 害 (非高機能)〔IQ・DQ ≤ 70〕			37	29	12	5	4	18	11	2	9	4	21	152
A D H D			4	8	6	7	8	13	7	1	3	4	7	68
学 習 障 害							1	4	1	1	1			8
言 語 発 達 障 害 (遅滞)		1	31	27	10	2								71
反 応 性 愛 着 障 害					1		1	1			2	1	3	9
適 応 障 害							1				1	1	3	6
情 緒 障 害			1	8	6	5	3	2	2	2	1	4	4	38
境界知能〔71 ≤ IQ・DQ ≤ 84〕			2	7	4	2	4	8	12	8	5	2	15	69
そ の 他 の 行 動 ・ 精 神 障 害				1						1	2	1	16	21
脳性運動障害・脳性麻痺	2	4		1							1			8
その他の身体障害・運動発達障害(遅滞)	2	8	5			1	1			1				18
ダウン症候群・その他の先天異常	2	7	4	2			1	2	3				4	25
正 常		1	3	12	8	5	3	4	2	5	1		4	48
精 神 病 園														0
くすのき・一時保護所 病児診察													3	3
親 ・ 保 護 者														0
そ の 他	1													1
難 聴			2	1										3
計	7	24	130	145	72	52	48	86	64	34	52	33	183	930

表1-3 心療科再来

(単位: 件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳 以上	計
精 神 遅 滞〔IQ・DQ ≤ 70〕		2	15	34	44	53	34	15	16	18	11	7	62	311
自 閉 症 ス ペ ク ト ラ ム 障 害 (高機能)〔71 ≤ IQ・DQ〕			20	64	87	82	67	71	66	31	40	69	440	1,037
自 閉 症 ス ペ ク ト ラ ム 障 害 (非高機能)〔IQ・DQ ≤ 70〕		1	36	73	83	74	34	33	22	27	36	22	140	581
A D H D				3	11	13	28	54	43	30	28	50	154	414
学 習 障 害							1	4	4	2	10	3	4	28
言 語 発 達 障 害 (遅滞)			27	89	88	53	42	9	18	14	2	7	22	371
反 応 性 愛 着 障 害					6		1	10	28	14	75	10	48	192
適 応 障 害							1						37	38
情 緒 障 害				2	5	6	6	4	5	12	24	35	70	169
境界知能〔71 ≤ IQ・DQ ≤ 84〕			4	13	15	14	17	20	20	15	14	5	27	164
そ の 他 の 行 動 ・ 精 神 障 害				4	4	3	1				12	47	215	286
脳性運動障害・脳性麻痺		4	2	4	5	7	5				3	2	4	36
その他の身体障害・運動発達障害(遅滞)		6	17	13	9	15	5		1	2	3	5	5	81
ダウン症候群・その他の先天異常	1	8	11	8	3	10	6		3	2	2	3	15	72
正 常			2	4	13	15	9	12	7	9	1	3	12	87
精 神 病 園														0
くすのき・一時保護所 病児診察					1			1	13		2	7	59	83
親 ・ 保 護 者													2	2
そ の 他										1	1	1	7	10
難 聴													20	20
計	1	21	134	311	374	345	257	233	246	177	264	276	1,343	3,982

表1-4 診断書等の交付状況

(単位：件)

区 分	件 数
診 療 情 報 提 供 書	77
特別児童扶養手当認定診断書	278
診 断 書	629
精神障害者福祉手帳診断書 (自立支援医療費診断書を含む)	36
障害証明書(医療証)	3
障害児福祉手当認定診断書 (精神の障害用)	1
受診状況等証明書	12
年金診断書・その他	260
計	1,296

イ 整形外科・リハビリテーション科

運動発達の遅れや脳性麻痺児等の診療を行っている。非常勤医師7名が週6枠診療にあたっている。令和4年度の実績は表2-1、表2-2、表2-3のとおりである。

表2-1 整形外科・リハビリテーション科新来

(単位：件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳 以上	計
精 神 発 達 遅 滞							1							1
ダウン症等染色体異常、先天異常	2	5	2	3										12
脳 性 麻 痺	1	2	1	2										6
運 動 発 達 遅 滞	3	14	3	1										21
神 経 ・ 筋 疾 患	1												1	2
二 分 腎 椎 ・ 腎 髄 疾 患								1						1
骨 ・ 関 節 疾 患			1			1		1						3
後天性要因による運動障害		1				1								2
そ の 他														0
セ ン タ ー 内 施 設					1			1	1		1	4	4	12
計	7	22	7	6	1	2	1	3	1	0	1	4	5	60

表2-2 整形外科・リハビリテーション科再来

(単位：件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	計
精 神 発 達 遅 滞														0
ダウン症等染色体異常、先天異常	1	4	15	11	2	3	11	5	5	4		8	14	83
脳 性 麻 痺		9	13	14	8	11	19	12	5	9	39	15	35	189
運 動 発 達 遅 滞	1	21	40	25	13	13	6	4			1		5	129
神 経 ・ 筋 疾 患				1	4	3				1	2	1	2	14
二 分 背 椎 ・ 背 髄 疾 患			1	2		2	1		1				11	18
骨 ・ 関 節 疾 患			7	5	2	3	4			1	1		1	24
後天性要因による運動障害		1			1	4	6				1		4	17
そ の 他														0
セ ン タ ー 内 施 設													3	3
計	2	35	76	58	30	39	47	21	11	15	44	24	75	477

表2-3 診断書等の交付状況

(単位：件)

区 分	件 数
身体障害者診断書・意見書	20
補装具意見書治療装具証明書	90
障害児福祉手当認定診断書	1
特別児童扶養手当認定診断書	4
年 金 診 断 書	0
診療情報提供書日常生活用具意見書 現 況 届 そ の 他	64
計	179

ウ 耳鼻いんこう科

非常勤医師が週1枠（半日）診療にあたっている。令和4年度の実績は表3-1、表3-2、表3-3、表3-4のとおりである。

表3-1 耳鼻いんこう科新来

(単位：件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	計
言語発達遅滞														0
構音障害			1	1	2	10	11	2	1	1				29
吃音							2							2
MR ことば遅れ														0
自閉ことば遅れ														0
CP ことば遅れ														0
感音難聴	4	5	6	5	2	1		1					3	27
感音難聴 + MR・CP							1							1
伝音難聴														0
ダウン症難聴疑い														0
その他の遅れ難聴疑い			1	4			1		1		1	1	2	11
滲出性中耳炎														0
その他の耳疾患								1		1			3	5
鼻疾患									1	1			6	8
その他	1												1	2
計	5	5	8	10	4	11	15	4	3	3	1	1	15	85

表3-2 耳鼻いんこう科再来

(単位：件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	計
言語発達遅滞				1	1									2
構音障害						6	3	1	1		1		1	13
吃音											1			1
MR ことば遅れ														0
自閉ことば遅れ														0
CP ことば遅れ														0
感音難聴	5	9	9	9	6	11	16	8	5	6	2	7	11	104
感音難聴 + MR・CP								1	1					2
伝音難聴								1	2				1	4
ダウン症難聴疑い						1								1
その他の遅れ難聴疑い		1												1
滲出性中耳炎												1	1	2
その他の耳疾患												1	1	2
鼻疾患											8		5	13
その他														0
計	5	10	9	10	7	18	19	11	9	6	12	9	20	145

表3-3 センター内一般診療状況

(単位：件)

一時保護所	くすのき園	計
8	26	34

表3-4 診断書等の交付状況

(単位：件)

区 分	件 数
身体障害者診断書・意見書	12
補装具費支給意見書	9
特別児童扶養手当認定診断書	4
年金診断書	2
軽・中等度意見書	16
診療情報提供書	21
診断書・その他	26
計	90

工 歯 科

非常勤歯科医師（昭和区歯科医師会に所属）が、週1枠（半日）診療を行っている。歯科衛生士により、各学園で歯予防教室を開いている。令和4年度の実績は表4-1、表4-2のとおりである。

表4-1 施設別診療状況

(単位：件)

区分		みどり学園	わかかさ学園	すぎのこ学園	一時保護所	くすのき学園	その他	計
診 療 件 数		6	10		1	16	75	108
(再掲)	検 診	6	10		1	16	75	108
	ブラッシング	6	10			16	75	107
	フ ッ 素	6	10			16	72	104
	スケーリング(注1)	6	10			16	70	102
	機 械 的 歯 面 清 掃	6	10			16	65	97
	単治サホライド(注2)							0
	充 填 及 び 研 磨							0
	歯 髄 処 理							0
	抜 歯						1	1
(別掲) 学園検診		33	12	14				59

注1：「スケーリング」は、歯に付着しているプラークと歯石を専用の器具で除去することである。

注2：「単治サホライド」は、薬を塗って虫歯の進行を止める治療のことである。

表4-2 ブラッシング・フッ素塗布年齢別状況

(単位：件)

区 分	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	計
ブラッシング		5	14	7	15	16	6	3	4	8	5	24	107
フッ素		5	14	7	15	16	6	3	4	8	3	23	104

才 眼 科

非常勤医師が週 1 枠（半日）診療にあたっている。令和 4 年度の実績は表 5-1、表 5-2 のとおりである。

表 5-1 眼科新来

（単位：件）

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	計
屈折異常			1	4	2	4	1			1			1	14
眼位異常			1			1								2
異常眼球運動														0
外眼部・前眼部疾患				1	1									2
白内障														0
緑内障														0
心因性視覚障害														0
網脈絡膜疾患	脈絡膜欠損													0
	網膜色素変性症													0
	未熟児網膜症													0
視束、視路疾患	視神経低形成													0
	傾斜乳頭													0
	視神経萎縮													0
検診（正常視力）														0
一時保護所・くすのき学園									1	1	1	2	8	13
その他														0
計	0	0	2	5	3	5	1	0	1	2	1	2	9	31

注：「外眼部・前眼部疾患」は、網膜症、アレルギー、春季カタル、睫毛乱生、網膜下出血、眼瞼下垂、「その他」は、網膜症、網膜萎縮症、色覚異常である。

表 5-2 眼科再来

（単位：件）

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳以上	計
屈折異常					1		2		2	1	5	1	7	19
眼位異常														0
異常眼球運動														0
外眼部・前眼部疾患					1									1
白内障														0
緑内障														0
心因性視覚障害														0
網脈絡膜疾患	脈絡膜欠損													0
	網膜色素変性症													0
	未熟児網膜症													0
視束、視路疾患	視神経低形成													0
	傾斜乳頭													0
	視神経萎縮													0
検診（正常視力）														0
一時保護所・くすのき学園									1	2	22	9	17	51
その他														0
計	0	0	0	0	2	0	2	0	3	3	27	10	24	71

注：「外眼部・前眼部疾患」は、網膜症、アレルギー、春季カタル、睫毛乱生、網膜下出血、眼瞼下垂、「その他」は、網膜症、網膜萎縮症、色覚異常である。

力 訓 練

(ア) 理学療法

理学療法では基本的動作（座る・歩く等）、運動機能の向上を目的とした、体操、運動等の物理的手段を用いた支援を行っている。

医師の指導監督の下、理学療法士5名が障害児（者）リハビリテーション料施設基準に基づく個別支援を行っている。令和4年度の実績は次表のとおりである。

表6-1 診断区別状況

(単位：人)

区 分	就 学 前						小学生		中学生	高校生	その他	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	低学年	高学年				
脳 性 麻 痺	2	3	5	1	1	2	5	5	5	2		31
合併症を伴う脳性麻痺（注2）			2	2		4	2	9	2	4		25
疾 病 に よ る 運 動 障 害	1	2		2		2	3	3	4		1	18
後 天 性 運 動 障 害		1		1	1	1		2		1		7
中 枢 性 協 調 障 害 （注3）							1					1
運 動 発 達 遅 滞	5	16	13	2	1		1	3	1			42
ダ ウ ン 症 候 群	3	4	1	4								12
そ の 他 の 染 色 体 異 常	3	6	3	5	2		5	3	5			32
二 分 脊 椎 お よ び 類 似 疾 患			1	1					1	1		4
神 経 ・ 筋 疾 患						2			1			3
骨 ・ 関 節 疾 患												0
発 達 性 協 調 運 動 障 害						1	1					2
そ の 他				1			1		1			3
計	14	32	25	19	5	12	19	25	20	8	1	180

注1：年齢は令和4年4月1日時点のものである。

注2：「合併症を伴う脳性麻痺」における主な合併症は、精神発達遅滞、てんかん、視覚障害、聴覚障害等である。

注3：「中枢性協調障害」は、脳性麻痺の疑い、筋緊張異常等である。

表6-2 区別状況

(単位：人)

区	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	市外	計
人数	14	2	2			22	45	22	18	3		3	4		5	39	1	180

表6-3 療育環境等状況

(単位：人)

区 分		人 数	区 分		人 数
特別支援学校	小 学 部	23	中 央 療 育 セ ン タ ー 内	わかくさ学園	12
	中 学 部	11		みどり学園	10
	高 等 部	7		グ ル ー プ	17
地域の小学校	特別支援学級	10	他 通 園 施 設	通 園	0
	普 通 級	10		グ ル ー プ	4
地域の中学校	特別支援学級	5	生 活 介 護 事 業 所		0
	普 通 級	3	入 所 施 設		2
高 等 学 校		1	在 宅		25
幼 稚 園 ・ 保 育 園		37	そ の 他		0
児 童 発 達 支 援 事 業 所		3	計		180

表6-4 訓練開始児童の診断区分別状況

(単位：人)

区 分	就 学 前									小学生	中学生	計
	0歳 6か月未満	0歳 6か月以上	1歳 6か月未満	1歳 6か月以上	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳			
脳 性 麻 痺		3		1		3			1			8
合併症を伴う脳性麻痺（注2）		2										2
疾 病 に よ る 運 動 障 害			1		2			1				4
後 天 性 運 動 障 害		1					1					2
中 枢 性 協 調 障 害 （注3）												0
運 動 発 達 遅 滞		5	8	7	3	1	1	1				26
ダ ウ ン 症 候 群		1	2									3
そ の 他 の 染 色 体 異 常				4	2		2					8
二分脊椎および類似疾患		1										1
神 経 ・ 筋 疾 患	1											1
骨 ・ 関 節 疾 患												0
発 達 性 協 調 運 動 障 害												0
そ の 他						1		1				2
計	1	13	11	12	7	5	4	3	1	0	0	57

注1：年齢は理学療法開始時のものである。

注2：「合併症を伴う脳性麻痺」における主な合併症は、精神発達遅滞、てんかん、視覚障害、聴覚障害等である。

注3：「中枢性協調障害」は、脳性麻痺の疑い、筋緊張異常等である。

表6-5 訓練開始児童の紹介経路状況

(単位：人)

紹介経路		人数	紹介経路		人数
名古屋大学病院		5	中央療育一 セ　ン　タ	わかさ学園	1
名古屋市立大学病院		16		その他	2
名古屋市医療センター		0	保健センター		3
名古屋第二赤十字病院		9	乳児院		0
聖　　靈　　病　　院		1	そ　　の　　他		6
そ　の　他　の　医　療　機　関		14	計		57

表6-6 訓練終了の状況

(単位：人)

区分	人数
目標達成	24
他機関へ	2
市外転出	2
年齢超過	1
死亡	0
その他	4
計	33

表6-7 訓練月別状況

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実人数	101	108	111	99	100	107	111	114	120	108	111	112	1,302
延人数	219	232	281	220	221	258	271	271	266	235	249	311	3,034

注1：一人当たりの月平均訓練回数は 2.3 回であった。

注2：わかさ学園児の理学療法の実績については、(2)通園部門の表2-9に再掲。

(イ) 作業療法

作業療法では日常生活動作、上肢の運動機能の向上等を目的とした、作業を用いた支援を行っている。

医師の指導監督の下、作業療法士2名が障害児（者）リハビリテーション料施設基準に基づく個別支援を行っている。令和4年度の実績は次表のとおりである。

表6－8 診断区分別状況

(単位：人)

区 分	就 学 前						小学生		中学生	高校生	その他	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	低学年	高学年				
脳 性 麻 痺		2	2	1	2	7	2	8		3		27
疾 病 に よ る 運 動 障 害	1		1	3		1		1	2			9
後 天 性 運 動 障 害	1					1			1	1		4
ダ ウ ン 症 候 群												0
そ の 他 の 染 色 体 異 常 お よ び 症 候 群	1	1	1	1	1		1	2	2			10
神 経 ・ 筋 疾 患	1				1							2
骨 ・ 関 節 疾 患							1					1
自 閉 症 ス ペ ク ト ラ ム 障 害				1	10	26	16	6	2			61
A D H D								1				1
発 達 性 協 調 運 動 障 害				2	3	1	6	4				16
学 習 障 害						1	6					7
精 神 発 達 遅 滞			1	5	3	10	5	1				25
境 界 域					1	1	2					4
言 語 発 達 遅 滞												0
そ の 他				1		1						2
計	4	3	5	14	21	49	39	23	7	4	0	169

注1：年齢は令和4年4月1日時点のものである。

表6－9 区別状況

(単位：人)

区	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	市外	計
人数	3	2	1		1	26	40	28	9	3			3	2	6	45		169

表6-10 療育環境等状況

(単位：人)

区 分		人 数	区 分		人 数
特別支援学校	小 学 部	9	中 央 療 育 セ ン タ ー 内	わかくさ学園	8
	中 学 部	4		みどり学園	8
	高 等 部	3		グ ル ー プ	1
地域の小学校	特別支援学級	18	他 通 園 施 設	通 園	2
	普 通 級	38		グ ル ー プ	0
地域の中学校	特別支援学級	0	生 活 介 護 事 業 所		0
	普 通 級	2	入 所 施 設		2
高 等 学 校		1	在 宅		5
幼稚園・保育園		68	そ の 他		0
児童発達支援事業所		0	計		169

表6-11 訓練開始児童の診断区分別状況

(単位：人)

区 分	就 学 前							小学生		中学生	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年		
脳 性 麻 痺		1		1		1		1			4
疾 病 に よ る 運 動 障 害			1								1
後 天 性 運 動 障 害	1										1
ダ ウ ン 症 候 群											0
そ の 他 の 染 色 体 異 常 お よ び 症 候 群	1	1			2				1		5
神 経 ・ 筋 疾 患	1										1
骨 ・ 関 節 疾 患											0
自閉症スペクトラム障害					5	18	10	8	5	2	48
A D H D											0
発 達 性 協 調 運 動 障 害				1	2	3		5	2		13
学 習 障 害							1	6			7
精 神 発 達 遅 滞			1	4	3	3	2	1			14
境 界 域					1			2			3
言 語 発 達 遅 滞											0
そ の 他				1		1					2
計	3	2	2	7	13	26	13	23	8	2	99

注1：年齢は作業療法開始時のものである。

表6－12 訓練終了の状況

(単位：人)

区 分	人 数
目 標 達 成	78
他 機 関 へ	3
市 外 転 出	4
年 齢 超 過	1
死 亡	0
そ の 他	4
計	90

表6－13 訓練月別状況

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実人数	68	73	69	72	76	68	78	75	84	82	76	75	896
延人数	107	118	141	130	138	116	130	127	137	138	118	145	1,545

注1：一人当たりの月平均訓練回数は 1.7 回であった。

注2：わかくさ学園児の作業療法の実績については、(2)通園部門の表2－10に再掲。

(ウ) 言語聴覚療法

医師の指導監督の下、言語聴覚士 6 名が障害児（者）リハビリテーション料施設基準に基づく個別的訓練を行っている。

a 言語訓練

言葉やコミュニケーションに障害をもつ子どもに対して言語訓練（コミュニケーション指導）を行っている。令和 4 年度の実績は次表のとおりである。

外来で言語訓練を実施した児童は 52 人で、診断別では自閉症・PDD 等が 1 人、構音障害が 34 人、精神発達遅滞が 5 人、言語発達遅滞等が 6 人、吃音が 6 人である。また、年齢別では就学前が 29 人（56%）、学齢児が 23 人（44%）となっている。

表 6-14 訓練月別状況

（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人数	16	18	22	22	22	24	32	34	33	32	33	34	322
延人数	19	23	33	31	32	33	45	51	49	48	45	53	462

表 6-15 区別状況

（単位：人）

区	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	市外	計
人数	3	1	1	2		3	17	10	1					1		13		52

b 聴能訓練

聴能訓練は聴覚障害児に対する言語訓練（コミュニケーション指導）である。令和 4 年度の実績は次表のとおりである。

表 6-16 年齢・難聴程度別状況

（単位：人）

年 齢	2級	3級	4級	6級	非該当	計
0 歳 児		1			4	5
1 歳 児	3	3	1	1	2	10
2 歳 児		2 (2)		2 (1)	5	9 (3)
3 歳 児	2	1			1	4
4 歳 児		1 (1)			5 (2)	6 (3)
5 歳 児	1			1	2	4
6 歳 以上					1	1
計	6 (0)	8 (3)	1 (0)	4 (1)	20 (2)	39 (6)

注：（ ）内は重複障害児（再掲）

表6-17 訓練月別状況（集団訓練の回数は除く）

（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人数	15	21	24	25	17	22	19	18	21	25	21	25	253
延人数	17	33	39	37	20	32	26	24	30	34	30	39	361

表6-18 聴力検査種別状況

（単位：件）

CORテスト	ピープショウ テスト	標準聴力検査	語音聴力検査	BOA	SPLテスト	インピーダンス
51	96	8				

注：表中、検査方法は略称で表示した。正式な名称は以下のとおりである。

COR：条件詮索反応聴力検査、ピープショウ：遊戯聴力検査、BOA：聴性行動反応聴力検査

SPL：音圧レベル、インピーダンス：インピーダンスオーディオメトリー

表6-19 区別外来聴能訓練児状況

（単位：人）

区	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	市外	計
人数	5	1	0	3	0	1	3	3	3	0	2	1	3	3	1	6	4	39

キ 検 査

令和4年度に行った各種検査は次表のとおりである。

表7-1 検査状況

(単位：件)

臨床検査			レントゲン	脳波検査	ABR ASSR
採血	採便	採尿			
1	0	0	81	0	7

注：表中、検査方法は略称で表示した。正式な名称は以下のとおりである。

ABR：聴性脳幹反応、ASSR：聴性定常反応

表7-2 発達・心理検査状況

(単位：件)

津守	K式	ビネーV	WISCⅣ	WAIS	K-ABCⅡ	S-M	その他	計
	28	123	84				11	246

注：表中、検査方法は略称で表示した。正式な名称は以下のとおりである。

津守：津守式乳幼児精神発達検査

WAIS：ウェクスラー成人知能検査第3版

K式：新版K式発達検査2001

K-ABCⅡ：Kaufman Assessment Battery for Children Ⅱ

ビネーV：田中ビネー知能検査V

S-M：S-M社会生活能力検査

WISCⅣ：ウェクスラー児童用知能検査第4版

表7-3 聴力検査種類別・年齢別状況

(単位：件)

区 分		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳以上	計
自覚的聴力検査	乳児用聴力検査 (BOA含む)	2											2
	COR	15	12	3	1		2		1			1	35
	ピープショウ		5	17	8	16	26	7	6	2	1	6	94
	標準聴力検査						2	10	6	6	4	18	46
	語音聴力検査												0
	その他(SPL等)												0
聴力検査 他覚的	ABR・ASSR	2		2		2						1	7
	インピーダンス												0
計		19	17	22	9	18	30	17	13	8	5	26	184

注：表中、検査方法は略称で表示した。正式な名称は以下のとおりである。

BOA：聴性行動反応聴力検査、COR：条件聴索反応聴力検査、ピープショウ：遊戯聴力検査、SPL：音圧レベル、

ABR：聴性脳幹反応、ASSR：聴性定常反応、インピーダンス：インピーダンスオーディオメトリー

表7-4 言語・構音検査種別・年齢別状況

(単位：件)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳以上	計
吃 音 検 査					2	3	1	1				7
吃音検査及び 構音・言語検査						1						1
構 音 検 査				2	7	13	9	1	1	1		34
言語検査及び 構音検査				2	5	6	1					14
言 語 検 査		2	17	25	14	8		2		1		69
計	0	2	17	29	28	31	11	4	1	2	0	125

表7-5 言語・構音検査診断別・処遇方針別状況

(単位：件)

区 分	訓練	再来指示	ガイダンスのみ	心療科受診	他機関紹介	計
正 常 域						0
構 音 障 害	16		4		1	21
言語発達遅滞	3	12	26		1	42
精神発達遅滞	2	9	16		1	28
聴 覚 障 害						0
吃 音		3	3			6
境 界 域		2	2			4
脳 性 麻 痺						0
PDD・自閉症	2	5	13	1	2	23
口 蓋 裂						0
学 習 障 害				1		1
計	23	31	64	2	5	125

注：重複の障害を有するものは、主なものを診断の種別とした

(1) 通園部門

ア みどり学園

みどり学園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターである。満 2 歳から就学までの心身の発達に遅れがある児童が、親子通園を経て単独で通っており、児童の身辺自立及び基本的生活習慣の確立を目的とした早期療育と、その家族の福祉向上を目指している。

(ア) 園児の概況

a 新規・継続等の状況

令和 4 年度は 18 人の新入园児と 15 人の継続園児の 33 人が在籍（年度途中入园児含む）していた。

新規・継続別の年齢および男女の構成は表 1－1 のとおりである。

区別の状況は表 1－2 のとおりである。

表 1－1 新規・継続別状況

（単位：人）

区分	2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
新規	2	1	7	5	2	2	1		12	8	20
継続			1			2	8	2	9	4	13
計	2	1	8	5	2	4	9	2	21	12	33
合計	3		13		6		11		33		

表 1－2 区別状況

（単位：人）

中区	昭和区	天白区	東区	計
10	13	9	1	33

b 障害種別、障害程度の状況

障害種別についてはクラス毎に表 1－3 に示した。4 クラスの構成で、生活年齢、児童の状態等を考慮して編成している。自力で座位保持が可能でなくても入园対象としており、運動面の状態はかなりの幅がある。

愛護手帳、身体障害者手帳の取得状況は表 1－4 のとおりである。愛護手帳については、未取得の児童が 1 人いるが、必ずしも非該当であるとは限らない。また、知的な力はあるも自閉症の症状による困難があり、周りの理解を得ることに苦労する児童がいる。

表1-3 障害種別・年齢別・クラス別状況

(単位：人)

区 分		2 歳 児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	計	クラス 合 計
あ か 組	知的障害			1	3		8
	自閉症						
	知的障害＋肢体不自由				1		
	自閉症＋知的障害			2	1		
も も 組	知的障害		1		4		8
	自閉症						
	知的障害＋肢体不自由						
	自閉症＋知的障害		2		1		
き い 組	知的障害	1	1				9
	自閉症						
	知的障害＋肢体不自由	1					
	自閉症＋知的障害		5	1			
あ お 組	知的障害		2	2			8
	自閉症						
	知的障害＋肢体不自由	1			1		
	自閉症＋知的障害		2				

表1-4 障害程度別状況

(単位：人)

区 分	身体障害 1 級	身体障害 2 級	身体障害 3 級	未取得	計
愛護 1 度（最重度）		1			1
愛護 2 度（重度）		2	1	9	12
愛護 3 度（中度）				8	8
愛護 4 度（軽度）			1	10	11
未取得			1		1
計		3	3	27	33

注：「未取得」の中には、非該当を含み計上した。

c 卒・退園児の在園期間・進路状況

在園期間は表1-5、進路先は表1-6のとおりである。

表1-5 在園期間状況

(単位：人)

在 園 期 間	人 数
1 年未満	1
1 年以上～2 年未満	6
2 年以上～3 年未満	3
3 年以上	8
計	18

表1-6 進路状況

(単位：人)

区 分	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
就学（特別支援学校）				6	6
就学（特別支援学級）				5	5
保育園	1	3	2		6
幼稚園	1				1
認定こども園					
その他（転居等）					
計	2	3	2	11	18

重複障害や重度の知的障害のある児童が就学まで在園するのに対し、中軽度の児童は 1～2 年の通園を経て、保育園・幼稚園に行くケースが多い。今年度は年長の卒園児が多く、特別支援学校と特別支援学級の割合はほぼ半々となっている。

（イ）療育の状況

通園形態は、新入园児については概ね8週間の親子通園期間を経て単独通園となる。2歳児は週3日、3歳児以降は週5日の登園である。

a 療育目標と内容

以下の項目を年間の療育目標とした。内容、日課について表1-7のように定めて実施した。

- 1 基本的生活習慣を身につける。
- 2 身体をつくり、好きなあそびを広げる。
- 3 集団生活を通じて、人とのかかわる楽しさを感じ、社会性を育てる。

表1-7 一日のカリキュラム

9:00	通園バス出発（登園）
10:00	通園バス到着 クラス別保育 着替え トイレ
10:30	行進・体操 朝の会
11:00	主活動（全体またはクラス別） 昼食準備 トイレ（各クラス）
11:45	昼食（各クラス） 歯磨き トイレ
13:00	自由あそび 午睡
14:00	クラス別保育 着替え トイレ おやつ 帰りの会
15:00	通園バス出発（降園）

b 行事・懇談

令和 4 年度に実施予定であった行事・懇談等は、表 1－8 のとおりである。それ以外にも、クラス単位で年に 2 回程度、園バスを利用した遠足等、親子で楽しい体験を共有し、交流を深めている。その他、毎月、誕生会（誕生月の児童がいない場合はお楽しみ会）、避難訓練を行っている。（令和 4 年度は新型コロナウイルスの影響により、一部で規模の縮小や開催の中止をしている。園外プールも今年度は計画しなかった。）

表 1－8 行事等実施表

月	学園行事	保育行事・懇談など
4 月	入園式	個人懇談
5 月	春の遠足《招待行事》	クラス懇談
6 月	七夕会（中止）	保護者参観（午前のみ、給食なし）
8 月	夏祭り	
9 月		音楽あそびコンサート（2 クラスずつ開催） 個人懇談
10 月	運動会	
11 月	秋の遠足	
12 月	クリスマス会	保護者参観（午前のみ、給食なし）
2 月	節分会	クラス懇談 天白養護学校見学（中止）
3 月	卒園式	個人懇談 音楽あそびコンサート（2 クラスずつ開催）

(ウ) 保護者との連携・支援

保護者が障害のある我が子を受け止め、育てていく過程には様々な困難がある。保護者が子育てを楽しく思い、児童の成長を喜べるよう次のような支援を行った。

a 学園の取り組み

日々の連絡帳による園と家庭の情報交換を軸に、毎月の園だよりで園生活の予定等を伝えた。

毎月の保護者会は、全体に向け連絡調整し、保護者の意見を聞く場とした。クラス単位では年 2 回のクラス懇談を実施し、より身近なテーマで話し合いを持った。個々の療育目標については年 3 回の個人懇談の場で話し合いをし、個別支援計画を作成した。また、夏期在宅療育期間前に、新入园児と必要なケースについて家庭訪問し、家庭での園児の状況を把握し、家庭での療育について話し合った。また、外部に講師を依頼し、保護者向けの学習会を表 1－9 のように実施した。

表１－９ 保護者学習会

月	内 容	講 師
５月	就学について 健康の話	みどり学園OB 中央療育センター保健師
６月	音楽あそびについて 栄養士の話 視覚支援の話	音楽あそび担当の音楽療法士 児童福祉センター管理栄養士 みどり学園 OB
７月	就園について 保育園園長の話	みどり学園OB 公立保育園園長
８月	親子関係について	中央療育センター職員
９月	防災について	外部講師（AJU 自立の家 水谷氏）
１１月	きょうだい・家族について（中止）	ペアレント・メンター
１２月	卒園・退園後の支援や相談について	中央療育センター職員
２月	サポートブックを作ろう	みどり学園職員

進路については、保護者に日ごろの児童の様子を伝えつつ、就学説明会（診療相談係主催）や、特別支援学校見学（中止）、保護者学習会等を通して考える場を提供し、発達検査や小児科受診を勧めた。また、保護者と、児童の身辺自立と集団参加の姿勢を考慮して、進路についての相談を行った。児童の特徴・特性・コミュニケーションの取り方などをまとめたサポートブックの作り方の説明会を行った。

ｂ 見守り一時支援

平成２５年度より保護者の支援を目的として、希望者に対して１５時以降も保育を実施している。令和４年度の実施状況は表１－１０のとおりである。

表１－１０ 見守り一時支援 月別利用実績

(単位：日・人)

月	開所日	利用人数	延べ利用人数	１日平均利用人数
４月	１１	８	４８	４.４
５月	１６	９	６７	４.２
６月	１６	１４	１０８	６.８
７月	１４	１０	７７	５.５
８月	１２	９	６８	５.７
９月	１６	１２	９４	５.９
１０月	１４	１３	１１１	７.９
１１月	１４	１２	９３	６.６
１２月	１２	１４	８７	７.３
１月	１５	１５	１０５	７.０
２月	１５	１５	１１２	７.５
３月	１２	１４	７８	６.５
合計	１６７	１４５	１０４８	６.３

c センター内外との連携

診療相談系の保健師には各クラスへの毎月1回程の参加を通して、児童の健康を中心に相談した。同系の看護師が園の事務所に常駐しており、保育中のケガや発作への対応や、大きな行事にも同行してもらい、安全把握に努めた。

同系の理学療法士や作業療法士には、イスの調整や運動面・身辺面の状況等を必要に応じて相談した。すぎのこ学園の言語聴覚士には、年3回各クラスに入ってもらい、児童のコミュニケーションの現状と課題の確認や、摂食の仕方を相談した。

診療相談系の相談支援専門員とは、園での様子を伝え合うことで、児童や保護者のより深い把握や支援を心がけた。

(エ) 卒・退園児およびその保護者への支援

卒・退園する児童の在園中の様子をまとめ、進路先へ引き継いだ。また、前年度の担任が、年度当初に進路先の学校や園等を訪問し、児童の状況を見て意見交換を行った。実施状況は表1-11のとおり。

就園1年目の保護者を対象に年5回、就学1年目の保護者を対象に年3回、合計8回のアフターケアグループ（マザーグース）を行った。就学・就園後の悩みを聞くことや、保護者同士が情報交換することで、卒・退園後の不安の軽減を図った。令和4年度は、次年度に就学・就園予定の児童の保護者との交流会は中止した。

表1-11 令和4年度 アフターケア訪問実施状況
(単位：人)

訪 問 先	人 数
特別支援学校	2
特別支援学級	4
保 育 園	11
幼 稚 園	
認定こども園	
そ の 他	
計	17

イ わかくさ学園

児童福祉法に基づく医療型児童発達支援センター（旧:肢体不自由児通園施設）である。脳性麻痺・精神発達遅滞等で運動機能に障害のある学齢未満の児童と保護者が一緒に通い、保育士と専門職員が児童の特性に配慮した療育を行っている。

重症心身障害児、肢体不自由児、医療的ケアが必要な児童を療育するため、保育士等常勤スタッフには高度な専門性が求められる。また、医師、看護師、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）等医療スタッフと情報を共有して連携し、個々の児童の状態に応じた支援を行っている。また、他の医療機関や児童発達支援事業所等とも連携し、卒・退園を見据え特別支援学校等と連絡を密にして移行支援に努めている。

（ア）園児について

a 新規、障害の程度等

令和4年度末の契約児童数は13人。年度当初入園児童9人、途中入園児童4人であった。新規・継続児童、診断名、住所区分状況及び障害の程度は表2-1から表2-4のとおり。

表2-1 新規・継続児童

（単位：人）

区分	1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
新規	2	2	1	1							3	3	6
継続			1	1	1			1	2	1	4	3	7
計	2	2	2	2	1			1	2	1	7	6	13
合計	4		4		1		1		3		13		

表2-2 診断名等

（単位：人）

区分	1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
脳性麻痺		2							1		1	2	3
骨形成不全													
神経・筋疾患	2		1	1	1			1	1	1	5	3	8
精神発達遅滞			1								1		1
その他				1								1	1
計	2	2	2	2	1			1	2	1	7	6	13
合計	4		4		1		1		3		13		13

注：「その他」には、染色体異常等の先天性異常・後天性の運動障害・医療的ケア等を含む。

表2-3 区別状況

(単位：人)

千種	昭和	熱田	中川	天白	瑞穂	計
1	3	3	1	3	2	13

注：市内唯一の医療型児童発達支援センター（旧 肢体不自由児通園施設）。市内全域対象。

表2-4 障害程度

(単位：人)

区分	身体障害1級	身体障害2級	身体障害3級	身体障害4級	なし	合計
愛護1度(最重度)	6	2				8
愛護2度(重 度)		2			1	3
愛護3度(中 度)					2	2
愛護4度(軽 度)						0
なし						0
計	6	4	0	0	3	13

b 卒・退園児の進路

進路は表2-5のとおり。

表2-5 進路（5年間推移）

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
名古屋特別支援学校（通学）	1				
名古屋特別支援学校（訪問教育）					
港特別支援学校（通学）	1	2	1	3	2
港特別支援学校（訪問教育）	1	1			1
その他特別支援学校			1		
地域の小学校（通学）					
保育園入園	2	3			2
幼稚園入園					
みどり学園（児童発達支援センター）入園	2	2	2		1
他の児童発達支援センター入園	1	3	2	3	
市外転出			2		
死亡			1		
その他	1				
計	9	11	9	6	6

注：「その他」は、他施設入所・病院入院等

(イ) 療育について

正規職員は、園長（事務取扱）1人、保育士4人の配置である。そのため、中央療育センターの医師や診療相談系の看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士らの協力を得て、保育士を中心に専門的療育に努めている。医療的ケア児対応等のため診療相談系の看護師が交代で健康管理に努めている。

専門的な療育プログラムとして音楽療法・プール療育・スヌーズレン（多感覚刺激）を実施するとともに、様々な行事をとおして多様な体験活動を行っている。

また、保護者が療育知識や技能を習得し、家庭での療育に役立てられるよう支援に努めている。

a 療育内容等

(a) ねらい

泣いたり、笑ったり、気持ちをいっぱい表現しよう。

五感を通して、いろいろな刺激を感じよう。

親子で安心して過ごせる場所にしよう。

(b) 日課

日課は表2-6のとおり。

表2-6 日課（通常療育の場合）

時間	日課
9:45	登園（通園バス等）、検温、排泄
10:00	保護者の体操（ラジオ体操第2）
10:05	体操（ふれあいリラックス体操・リズム体操）、水分補給
10:45	朝の会（今月の歌・おはようの歌）、出席確認の呼名・シールはり
11:00	課題療育（室内あそび・製作・お散歩・音楽療法・スヌーズレン・お誕生会・園庭プール等）
11:40	給食（食後の歯磨き）
13:00	親子分離療育（保護者は控室にて待機） ふれ足体操・自由あそび・午睡
13:45	帰りの会（さよならの歌）
14:00	降園
14:10	通園バス発車

(c) ふれあいリラックス体操・リズム体操

療育への導入として、音楽に合わせ手足の指等にやさしく触れ、親子の心と身体をほぐす「ふれあいリラックス体操」や親子でリズム体操をして児童が動こうとする自主的な気持ちを大切にしている。

(d) 音楽療法

日本音楽療法学会認定音楽療法士による専門的な音楽療法を平成 13 年度から実施している。音楽や楽器をとおして聴覚・視覚・触覚等の感覚に働きかけ、身体的なリズム感覚を引き出し、ボディイメージを育てる、手指への意識を高め協応運動を促す等により心身機能の維持改善、生活の質の向上等を図っている。

(e) プール療育

水中では姿勢の保持・変換が困難な児童が浮力や水圧を利用して様々な姿勢や変化を体験でき、運動量が確保されるため食欲や睡眠を促す等生活面での効果がある。

保護者や保育士とスキンシップを通してリラックスしながら水中で集団遊びすることにより仲間と交流できる等、様々な療育効果も期待できる。

プール療育は金曜日（4月から12月）に名古屋市障害者スポーツセンターにおいて実施している。ただし、主治医の許可が得られない等で入水ができない児童は学園で通常療育を行っている。

表 2-7 プール療育

目 的	・水に慣れ親しみ、水の中で身体を動かす楽しさを体験する。 ・浮力や水圧がある水中運動により健康の維持増進を図る。 ・親子のスキンシップを深め、水中集団遊びを通じて友だちと交流する。
日 時	金曜日 10:00～12:30（入水10:35～11:20）
場 所	名古屋市障害者スポーツセンター（名東区勢子坊2-501）
	集合（通園バス 9:30学園発） 健康チェック（検温・脈拍・聴診・健康観察等） 着替え 10:25 プールサイド ハトポッポ体操・準備運動 シャワー 10:35 プール ・集団水慣れプログラム（音楽に合わせて10分程度） (腰かけキック・歩き・ゆらし・ジャンプ・バブリング等) ・集団あそび・個人療育プログラム・個人遊泳(20分程度) 11:10 退水(順次介助し更衣室へ、保温・シャワー・着替え) 11:45 解散（通園バス出発 12:30学園着）

注：新型コロナウイルスによる緊急事態宣言中等中止となった期間あり

(f) 単独療育

就学等を控える年長児等の精神的な成長や自立心を育成するため、児童のみ単独で通園し、集団生活を経験する単独療育を対象の児童について実施している。（平成15年開始）。

(g) 行事

令和4年度に実施した主な行事は表2-8のとおり。

表 2-8 令和4年度 行事

月	学園行事	家族支援	健康診断
4月	入園式	個人懇談	身体測定
5月	春の遠足	ブラッシング指導	歯科検診
6月		港特別支援学校見学（ひまわり組）	健康診断
7月	七夕会、夏まつり		身体測定
8月	おばけやしき	8/1～12在宅療育	
9月		個人懇談、 保護者学習会（栄養士の話）	
10月	運動会、ハロウィン、遠足		健康診断 身体測定
11月	家族参観日（ひまわり組）	保護者学習会（防災の話） クッキング	
12月	クリスマス会	食育プログラム 12/26～1/6 在宅療育	
1月	家族参観日（うさぎ組）	ヘアークットを学ぼう、クッキング 学校の話进行こう	身体測定
2月	生活発表会、節分会	給食試食会、個人懇談、 食育プログラム	
3月	ひなまつり会、お別れ遠足、 卒退園式	3/20～4/7 在宅療育	

b 理学療法・作業療法

療育の開始前・終了後に週1回、個別に理学療法を実施している（表 2-9のとおり）。

同様に、上肢機能訓練・日常生活動作訓練・感覚統合療法等による作業療法を実施している（表 2-10のとおり）。

表 2-9 理学療法実施延人数（月別人数）

（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年度	16	23	29	18	13	18	23	26	31	29	31	33	290

表 2-10 作業療法実施延人数（月別人数）

（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年度	8	17	18	13	5	14	12	15	14	19	14	14	163

(ウ) その他

a 保護者教室

保護者支援として各種の保護者教室を実施している。表2-11のとおり。

表2-11 保護者教室

月	内容	講師等
5月	ブラッシング指導	中央療育センター歯科衛生士
9月	子どもの給食について	児童福祉センター管理栄養士
11月	防災について	中央療育センター看護師
12月	食育について	児童福祉センター管理栄養士
1月	ヘアカットを学ぼう	美容師（ボランティア）
2月	給食試食会	児童福祉センター管理栄養士

b アフターケア

卒退園児を対象に成長の様子を共有し支援の継続性を図るため、保育士等が、特別支援学校・通園施設等を訪問しアフターケアに努めている。

ウ すぎのこ学園

すぎのこ学園は、児童福祉法に基づく、主に難聴幼児を対象とした福祉型児童発達支援センターである。就学前の児童と保護者がともに通園し、生活の場面や季節の行事等を楽しみ体験することで社会参加の意欲を高め、コミュニケーションやことばの力を育てることを目指した療育に努めている。

難聴児の言語獲得のためには、1日も早い発見と指導・教育が不可欠とされている現在、多くの産科病院等で新生児聴覚スクリーニングが導入されており、難聴の発見は低年齢化している。そのため、保健センターでの1歳6か月児健診、3歳児健診で発見・紹介されるケースは少なくなってきた。

表3-1 園児数

(単位：人)

男	女	計
10	13	23

注：途中入園児を含む

(ア) 園児の概況

a 性別・年齢別・障害の程度別

令和4年度の在籍児（途中入園児を含む）は23人であり、その性別・年齢別及び障害の程度別の内訳は、表3-2及び表3-3のとおりである。難聴幼児通園施設は全国的に数が少ないため、市内全域からだけではなく市外から通園してくるケースがあり、令和4年度は3人が市外から通園してきている。

表3-2 年齢別・性別等内訳

(単位：人)

区分		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
性別	男		3	2	1	2	2	10
	女		3	3	2	2	3	13
計		0	6	5	3	4	5	23
並行通園の状況 (再掲)	幼稚園					2	2	4
	保育所		1	3	3	2	3	12

表3-3 障害の程度別の内訳

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
身体障害者手帳2級		2			1	1	4
身体障害者手帳3級		2	1	1	1	1	6
身体障害者手帳4級			1		1		2
身体障害者手帳6級			2	1		2	5
非 該 当		2	1	1	1	1	6
計	0	6	5	3	4	5	23

注：聴覚障害の等級は、2,3,4,6級のみ。

b 難聴の診断年齢・診断機関及び入園経路

難聴の発見時期は新生児聴覚スクリーニングの導入に伴い、低年齢化してきており、1歳未満で診断されるケースが増えてきている。身体障害者手帳に該当しない程度の難聴も低年齢で発見されるケースが増えている。その一方で、ことばが遅いことを主訴に受診して2歳前後で難聴が発見されるケースや、3歳を超えて発見されるケースもまだ見られる。

表3-4 難聴の診断機関及び年齢

(単位：人)

区 分	0 ～ 6か月	7か月 ～ 12か月	1歳1か月 ～ 1歳6か月	1歳7か月 ～ 2歳	2歳1か月 ～ 2歳6か月	2歳7か月 ～ 3歳	3歳1か月 ～ 3歳6か月	3歳7か月 ～ 4歳	4歳1か月 ～ 5歳	5歳1か月 ～ 6歳	計
中央療育センター		1 (1)									1 (1)
あいち小児保健医療 総合センター	8 (2)	4 (1)									12 (3)
病 院	8 (2)	1				1					10 (2)
地域療育センター (中央除く)											0
計	16 (4)	6 (2)	0	0	0	1	0	0	0	0	23 (6)

注：() 内は身体障害者手帳非該当の児童を再掲

表3-5 入園の紹介ルート

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
あいち小児保健医療総合センター		3	5	2	3	1	14
保 健 セ ン タ ー							0
病 院		3			1	4	8
地 域 療 育 セ ン タ ー				1			1
そ の 他							0
計	0	6	5	3	4	5	23

表3-6 入園時の年齢

(単位：人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
0か月 ～ 6か月					
7か月 ～ 12か月					
1歳1か月 ～ 1歳6か月	2	3	3	9	9
1歳7か月 ～ 2歳	9	10	5	7	6
2歳1か月 ～ 2歳6か月	4	4	6	2	4
2歳7か月 ～ 3歳	1	2			
3歳1か月 ～ 3歳6か月	3	4	3	3	2
3歳7か月 ～ 4歳	1	3	3	2	1
4歳1か月 ～ 4歳6か月					
4歳7か月 ～ 5歳					
5歳1か月 ～ 5歳6か月	1	1			
5歳7か月 ～ 6歳	1	1	1		1
6歳1か月 ～ 就学					
計	22	28	21	23	23

c 入園までの指導

難聴が発見され、入園が決定した児童に対しては、入園前に次のことを行っている。

(a) 見学

各年齢のクラスを、それぞれ最低1回見学してもらっている。これによって、学園の指導内容を具体的に理解してもらい、スムーズに療育に参加できるようにしている。

(b) ガイダンス

難聴と診断された後、難聴、聴力、補聴器についてガイダンスし、聴力確定、補聴器装用を図っていく。ガイダンスは入園後も適宜行っている。

(イ) 療育指導の概況

a 指導目標

補聴器を適切に使用し、残存聴力を最大限に活用し言語の発達を促すことが目標となる。そのために、集団指導・個別指導とも、保護者も参加し、当園での療育活動を家庭での療育に活かしてもらうように心がけている。低年齢ほど、保護者への援助・指導の比重が大きくなっている。

b 通園回数

集団指導は、年齢別のクラスを原則としている。

個別指導は、週1回・1時間、言語聴覚士が行っている。

表3-7 年齢別通園回数

区 分	集団指導	個別指導	通園回数
1歳	週2回	週1回	週2回
2歳	週3回	週1回	週3回
3歳	週3回	週1回	週3回
4歳	週1回	週1回	週2回
5歳	週1回	週1回	週2回

c 日課

基本的な日課は、表3-8のとおりである。(ただし、年中児・年長児は、幼稚園・保育所へ通うことを中心としているため、クラス運営は午後行っており、日課も異なる。)

毎日の日課を訓練室に掲示して、その日の指導内容を保護者に把握してもらうよう努めた。

指導内容については毎月クラスごとにその月の行事を考慮して設定したテーマ(目標)に沿ったものとし、体験の共有や積み重ねを大切に行った。さらにきめ細かい指導を行うため、個人ごとの目標も設定して、月初めに保護者へ説明の上、クラス目標とともに配付した。また、学期ごとに行う療育指導のまとめについても同様に配付して、保護者に児童の発達や療育に対する理解を深めてもらった。

表3-8 基本日課表

9:30		10:30		11:15		11:45		13:00		14:00	
個別訓練	聴力検査	体操	朝のあいさつ	うた話	お話	課題	給食	自由あそび	個別訓練	聴力検査	
親子		親子	親子		親子	親子または親子分離			親子		

d 年間行事

令和4年度の行事の実施状況は、表3-9のとおりである。

表3-9 年間行事実施表

月	実施した行事名
4 月	始業式、こいのぼりあげ、こどもの日の行事
5 月	春の遠足（東山動物園）
6 月	千種ろう学校見学会、歯科検診、家族参観、ブラッシング指導
7 月	七夕飾り制作、七夕会、健康診断、プール遊び
8 月	プール遊び、夏まつりごっこ
9 月	運動会の応援グッズ制作
10 月	運動会、秋の遠足（芋ほり）、お芋のクッキング
11 月	家族参観
12 月	クリスマス会
1 月	たこあげ、鏡開き、鬼の面制作
2 月	節分会、ひな人形制作
3 月	ひなまつり会、お別れ遠足（ビーチランド）、修了式

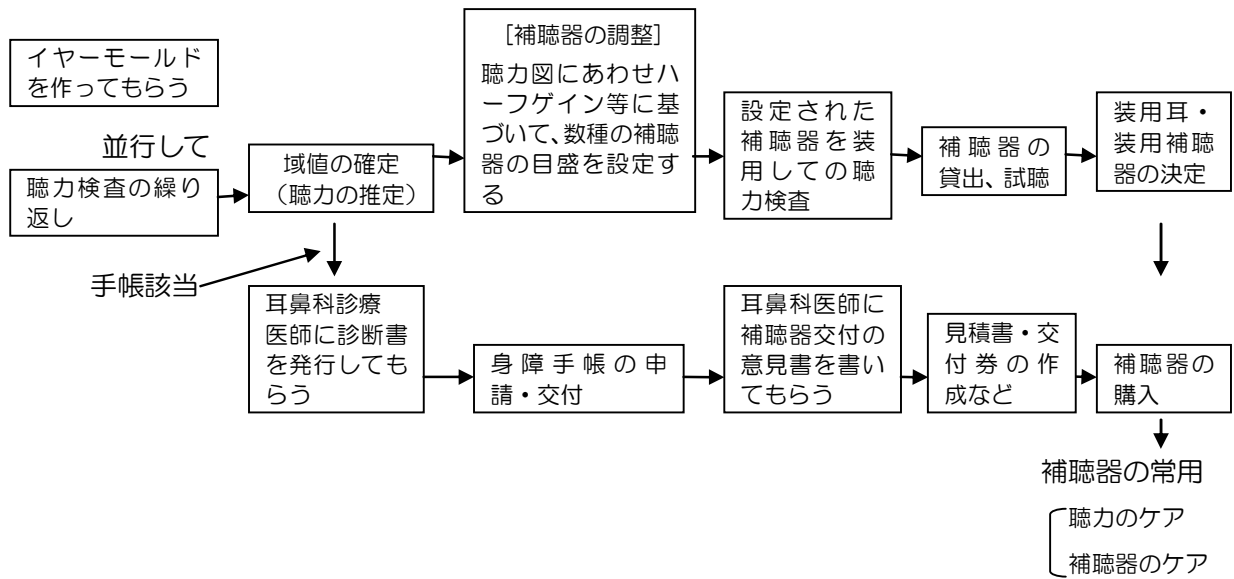
e 補聴器のフィッティング

園児等の補聴器は、図3-1のようなフィッティングの手続きを経て決定されるが、デジタル補聴器フィッティング装置等の機器を利用してフィッティングの簡易化も図っている。

令和4年度においては園児延べ30件の補聴器の調整を行っている。園児の装用している補聴器は、両耳の聴力レベルにさほど差がない場合は耳かけ型補聴器を両耳に装用することが中心だが、差がある場合は片耳装用、フィッティング途上では交互装用をしている。

令和4年度末において、園児の装着している補聴器の種類と人数は、人工内耳9人（人工内耳両耳装用7人・片耳補聴器併用2人）、耳かけ型補聴器両耳装用13人、軟骨導補聴器両耳装用1人であり、近年、人工内耳を両耳装用している園児が増えている。

図3-1 補聴器フィッティングの流れ



f 聴力管理

園児の補聴器フィッティングやその後の聴力管理のため、繰り返し聴力検査を行っている(表3-10)。

表3-10 月別聴力検査回数

(単位：件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
自覚的聴力検査	BOAテスト													0
	CORテスト						2	3	3	2		1		11
	ピープショウテスト	7	10	11	2	12	16	13	12	8	17	15	13	136
	標準聴力検査		1			1			1		1			4
	語音聴力検査													0
	SPR ヒアリングメーター による聴力検査													0
計		7	11	11	2	13	18	16	16	10	18	16	13	151

(単位：件)

注1：耳鼻科診察時の聴力検査は除く。

注2：表中、検査方法等は略称で表示したが、正式な名称は以下のとおりである。

BOA：聴性行動反応聴力検査、COR：条件聴索反応聴力検査、ピープショウ：遊戯聴力検査、

ABR：聴性脳幹反応、ASSR：聴性定常反応検査

3 くすのき学園（児童心理治療施設）

くすのき学園は、不登校、家族の中での不適應・關係不調、被虐待、緘黙、集団不適應、盗みや反抗・乱暴等の心理的な困難を抱えた児童の心理治療、生活指導及び学校教育を行う施設である。精神医学、臨床心理、生活指導、学校教育の各分野の専門家が協働して児童やその家族を援助している。

心理治療では、週に1回セラピーを実施し、児童がセラピストに甘えや怒りを出したり、悩みを伝えたりする中で、周りの人との基本的な信頼感を回復したり、自分の感情をコントロールする力を高めたりできるよう支援している。

生活指導では、日常生活、児童同士のミーティングや買い物、外出、学園行事を通じて、社会性や主体性を身につけられるよう働きかけている。

学校場面では、一人ひとりの能力や学習進度に合わせて、授業が設定されている。また、本校（川原小学校、川名中学校）との連携の下、本校児童、生徒との交流を図る取り組みをしている。

全国児童心理治療施設協議会中部ブロックの愛厚ならわ学園（愛知県半田市）、中日青葉学園わかば館（愛知県日進市）、桜学館（岐阜県関市）及び悠（三重県桑名市）とは、情報交換を行い、専門知識・技術向上を図ると共に相互理解を深めている。また、全国児童心理治療施設職員研修会や各部門別の研修会に参加している。

（1）在園児の概況

ア 学年別在園児童数

表1 在園児童の状況

（単位：人）

区分	小学生			中学生			全体
	男	女	計	男	女	計	
入所	9	5	14	5	9	14	28
通所	0	0	0	1	1	2	2
計	9	5	14	6	10	16	30

注1：令和5年3月1日現在。

注2：通所児童は、自宅のほか、児童養護施設・里親宅からの利用を含む。

イ 在園期間（令和5年3月31日までの期間）

平均在園期間は、小学生は1年10か月、中学生は1年4か月、全体で1年10か月だった。今年度在園していた児童の中で最も長く在籍した児童の在園期間は4年2か月だった。

(2) 入園児

令和4年度は10人が入園（措置変更によるものを含む）。小学生が4人、中学生が6人だった。

表3 入園児の状況

区分	性別	入所／通所	入園理由
小2	女	入所	被虐待
小3	男	入所	被虐待
小5	女	入所	被虐待
小6	男	入所	被虐待
中2	男	入所	被虐待
中2	男	入所	被虐待
中2	女	入所	被虐待
中2	女	入所	被虐待
中2	女	入所	被虐待
中3	女	入所	被虐待

(3) 退園児

令和4年度は9人が退園（措置変更によるものを含む）。小学生が3人、中学生が6人だった。
在園期間については、最短0か月（同月内）、最長5年11か月、平均2年4か月だった。

表4 退園時の状況

区分	性別	入所／通所	退園月	在園期間	退園理由／退園後の進路
小4	男	入所	12月	1年4月	措置変更／ファミリーホーム
小6	女	入所	3月	4年0月	措置変更／児童養護施設
小6	男	入所	10月	0年5月	家庭引取／自宅
中1	女	入所	3月	2年2月	措置変更／地域小規模施設
中2	女	入所	3月	0年0月	措置変更／一時保護所
中3	女	入所	3月	5年11月	措置変更／児童養護施設
中3	男	入所	3月	1年10月	措置変更／児童養護施設
中3	女	入所	3月	1年9月	措置変更／グループホーム
中3	女	入所	3月	0年11月	措置変更／児童養護施設

(4) 心理治療

心理治療は週 1 回 45 分を目安に実施し、個々の児童の状態と必要性に応じて柔軟に対応している。また、家庭や児童の状況・状態によって家庭訪問や関係機関との調整を行っている。

家族治療では、保護者の都合で定期的に面接を行うことができない場合が多い。

表5 在園児と家族への治療・援助状況

(単位：人)

区 分	内 容		小学生	中学生	計
在園児	治 療 回 数		514	536	1,050
	治 療 方 法	カウンセリング	21	68	89
		遊戯療法	443	407	850
		工作・その他	27	35	62
		箱庭	12	13	25
		心理テスト	56	52	108
家 族	来 所 面 接		4	16	20
	家 庭 訪 問		1	0	1
その他	関係機関との調整		500	561	1,061
	その他との調整		4	3	7

注1：1回の治療に、2種類以上の方法を実施している場合がある。

注2：関係機関とは、学校、施設、病院、警察等を指す。

注3：その他には、区役所での転入手続きが含まれる。

注4：一時保護委託児童分を含む。

(5) 生活指導

ア 生活指導

生活指導の日課は、表 6 のとおりである。

指導員・保育士が規則正しい生活を通して、児童に生活習慣の確立と情緒の安定、発達を促していくよう指導をしている。最近の傾向として、要養護児童が増加しており、家庭的な処遇を心がけ、年齢・能力に応じた基本的な生活習慣を養い、買い物指導・園外指導を通じて社会性を養うことに配慮し、自主自立に向けて指導している。また、集団に入れない児童、対人接触の少ない児童については、個別的な配慮をしている。

学習について、小学生は日課に沿って学習しているが、中学生は担当職員と時間を決めて学習しているほか、学生による学習支援も実施している。

通所児童についても、降園時刻までは入所児童と同じ日課に基づいて行動している。

(登園時刻 8:30、降園時刻 14:00～15:00)

表 6 日課表 (平日)

7:00	起 床		おやつ
7:30	朝 食		自由時間
	歯みがき・登校準備	16:30	片付け
8:30	登 校		入 浴
	学 校	17:30	夕 食
			歯みがき
12:00	給 食	19:00	自由時間・就床準備
	学 校	20:00	(小学1～2年生) 就床
14:00～ 15:00	下 校	21:00	(小学3～6年生) 就床
	学 習	22:00	(中学生) 就床

イ 年間行事

学園における通年の行事内容は、表 7 のとおりである。GW、夏休み、冬休みなどの長期休暇には、余暇活動を充実させることや全員で楽しく過ごせるような時間を持つことを目的に外出を行っている。その中で、公共のマナーを身につけたり、体験活動の充実を図ったりしている。

しかし、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により、学園外の行事を中止、あるいは学園内で行うことのできる行事に変更し、令和4年度の事業は表7のとおりである。

表7 年間行事

月	令和4年度	(参考) コロナ禍以前
4月		バイキング
5月	サーカス招待	
6月		サッカー観戦、野球観戦
7月	水鉄砲	海の家、バイキング、スポッチャ、科学館
8月	バーベキュー かき氷	ディズニーオンアイス、野球観戦、円頓寺夏祭り 夏外出（プール、バイキング、ボウリング、映画鑑賞）、 バーベキュー
9月		ミュージカル鑑賞
10月	くすのきまつり	くすのきまつり
11月	遠足（東山動物園）、ボーリング	秋の遠足（ナガシマスパーランド）
12月	ミュージカル鑑賞、花火招致 クリスマス会	バスケットボール観戦、クリスマス会
1月	初詣	バイキング
2月	バスケットボール観戦	卒業を祝う会
3月	送る会	

ウ ミーティング

生活フロアにおいて、児童間でのミーティングを必要に応じて開いた。職員から声を掛けることもあれば、児童から提案がある場合もあった。「協調性」や話し合いのルールを学びとるとともに、職員との信頼関係を深めるために開催した（開催頻度や内容はフロアにより異なる）。

エ その他

（ア）保健管理

学園の医療としては、中央療育センターの診療部門がその役割を主に果たしており、入園児の健康上の問題を早期に発見し、治療している。

また、定期的な検診として、年 3 回の身長・体重測定、歯科・眼科等の検診を実施したほか、講師による歯みがき指導などを通じて、児童が健康への関心を高めるように指導した。

（イ）安全教育

火災等、災害に対する児童の安全意識を高めるとともに、非常時に問題なく職員の誘導に従うことができるように日頃から準備をしておくため、避難訓練を毎月実施した。

（ウ）性教育

人権意識や正しい性の知識を身に付けること、また、自分の身を守るようにすることを目的とし、月 1 回程度、学習会形式で性教育の会を行った。会の内容は、学年や発達、性別に合わせて行った。

（エ）グループワーク

身体をうまく使えるようになることや、仲間と協力して遊べるようになることを目的とし、小学生を対象に遊びの会を月 1 回程度行った。

(6) 学校教育

ア 小学校教育

昭和 48 年 6 月より、小学生の処遇開始に伴い、名古屋市立滝川小学校情緒障害学級として、施設内に開設された。平成 22 年 5 月の施設移転に伴い、同年 4 月より、名古屋市立川原小学校自閉・情緒障害特別支援学級となった。平成 25 年 4 月からは、名古屋市立川原小学校の分校となった。

(ア) 学年別在籍児童数

表 8 学年別在籍児童内訳（小学校）

（単位：人）

区分	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	計
男	0	0	1	3	3	2	9
女	0	1	0	0	3	1	5
計	0	1	1	3	6	3	14

注 1：令和 5 年 3 月 1 日現在

(イ) 学級編成

児童の数から、複式学級で編成しているが、児童の状態や個人差により、個人を取り出して授業を行うこともある。

(ウ) 授業単位数、週時程、週行事

名古屋市の通常学級の教育課程を基本にした編成を行っているが、編成の仕方は教科等の学習に対する個々の児童の不安や治療の進み具合の程度等に合わせて弾力的に行っている。

表 9 授業単位数週配当表

（1 単位：45 分）

区 分	教 科									道 徳	特 別 活 動	総合的な学習の時間	外国語活動	外国語	計
	国 語	社 会	算 数	理 科	生 活	音 楽	図 工	家 庭	体 育						
1 学年	9	—	4	—	3	2	2	—	3	1	1	—	—	—	25
2 学年	9	—	5	—	3	2	2	—	3	1	1	—	—	—	26
3 学年	7	2	5	2.6	—	1.7	1.7	—	3	1	1	2	1	—	28
4 学年	7	2.6	5	3	—	1.7	1.7	—	3	1	1	2	1	—	29
5 学年	5	2.9	5	3	—	1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2	—	2	29
6 学年	5	3	5	3	—	1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2	—	2	29

表１０ 週時程表と週行事

区 分		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8:30						
8:45		読書・朝の会 係活動	読書・朝の会 係活動	読書・朝の会 係活動	読書・朝の会 係活動	読書・朝の会 係活動
	1時限	8:45～学園全体打ち合わせ会(教員は代表参加)				
9:30						
9:40	放 課					
	2時限					
10:25						
10:40	放 課					
	3時限					
11:25						
11:35	放 課					
	4時限					
12:20						
	給 食					
12:50	放 課					
13:00						
13:45	5時限					
	(小学校)	清掃・帰りの会	清掃・帰りの会	清掃・帰りの会	清掃・帰りの会	清掃・帰りの会
13:55	(中学校)	放 課	放 課			
	6時限				クラブ (中学校)	クラブ (小学校)
14:40	(中学校)			三部会 (週1回)	帰りの会	帰りの会
14:50	(中学校)	帰りの会	帰りの会			
			職員会議 (月1回) 小中打ち合わせ会 (月1回)		ケース会議 (随時)	

(エ) 交流及び共同学習

社会的適応力を身に付けるために、外部の集団に慣れることも必要である。そのため、儀式的行事や運動会（体育大会）、野外学習などの宿泊行事などは、本校の行事等に参加している。

イ 中学校教育

昭和 59 年度に、名古屋市立川名中学校情緒障害児学級として、施設内に 1 学級が開設された。昭和 61 年度には 1 学級が増設され、2 学級 3 担任に、さらに平成 9 年度に 1 学級が増設され、3 学級 4 担任に拡充されたが、平成 22 年度より 2 学級 2 担任に減級、減員になった。

平成 25 年度からは、名古屋市立川名中学校分校となり、教員数が 7～8 名となった。

(ア) 学年別在籍生徒数

表 1 1 学年別在籍生徒数

(単位：人)

区 分	1 学年	2 学年	3 学年	計
男	0	4	2	6
女	4	3	3	10
計	4	7	5	16

注 1：令和 5 年 3 月 1 日現在

(イ) 学級編成

2 学級あり、8 人の担当教員が指導を行っている。

(ウ) 授業単位数、週時程、週行事

授業は、通常の教育課程に準じて行うが、小学校同様、生徒の実態を考慮して、授業単位数の週配当は、表 1 2 のとおりである。週時程と週行事は、前述の表 1 0 のとおりである。

表 1 2 授業単位数週配当表

(単位)

区 分	教 科									道 徳	特 別 活 動	総合的な学習の時間	自立活動	計
	国 語	社 会	数 学	理 科	音 楽	美 術	技術・家庭	保健体育	英 語					
1 学年	4	3	4	3	1	1	1	3	4	1	1	1	2	29
2 学年	4	3	3.5	3.5	1	1	1	3	4	1	1	1	2	
3 学年	3	3.5	4	3.5	1	1	1	3	4	1	1	1	2	

注：1 単位は 4 5 分。

（エ） 合同学習

治療的かわりをもつことと、集団での学習体験をさせることの両面から、1 学年から 2 学年もしくは 1 学年から 3 学年の合同学習の授業を設定した。合同学習の教科は、音楽、美術、保健体育、技術・家庭である。

（オ） 個別指導

在籍生徒の措置理由として、不登校や虐待が 9 割以上を占めることから、心理治療を必要としている。そのため、こうした生徒に対しては、治療の進展に合わせて基礎的な教科学習を含めた個別指導を実施する。また、各担任は、授業後の時間を活用して、進路指導等についての話し合いも行う。

（カ） 進路指導

進学指導は、本校の進路指導主事と連携を取りながら、進めている。

就職指導は、職業安定所による職業相談実施計画にあわせて、職業相談や職場見学を実施し、一般学卒の枠の中で進めている。

しかし、このような生活環境の中、希望する進路をかなえられないこともある。その要因として、家族関係不調の生徒が増え、卒業後の行く先（居住）が不安定で、進路先を決めにくいことがあげられる。

（7） その他の事業

ア 家族療法事業

平成 4 年度から始まった。令和 4 年度は 2 ケース、のべにして 77 回の治療面接を実施した。会計年度任用職員（セラピスト）2 人を配置して、家族療法、家族面接を実施した。

イ アフターケア

学園を退園し家庭復帰した児童の電話相談や来所面接、家庭訪問や学校訪問等を児童相談所と連携しながら行っている。また、児童養護施設等へ措置変更をした児童についても、施設訪問や来所面接等を必要に応じて行っている。

[資料] WHO の診断分類による児童の状況

臨床に即した診断と分類を行い、職員間のコミュニケーションのためや研修時の共通概念を持つため、診断分類を行い児童の状況把握に役立てている。全国児童心理治療施設協議会と基準を合わせるために、平成 14 年度からそれまでの ICD-6 に替え、ICD-10 で統計分類をすることとした。

表 13 入・退園児の状況及び退園児童の在園期間別状況

(単位：診断数)

区 分	入園児童 診 断 数		退園児童 診 断 数		4 年度の退園児童の在籍期間								
	4 年度まで累計	4 年度入所分	4 年度まで累計	4 年度退園分	1 年未満	1 年～2 年未満	2 年～3 年未満	3 年～4 年未満	4 年～5 年未満	5 年～6 年未満	6 年～7 年未満	7 年～8 年未満	8 年以上
XX 特になし	31	3	29	1	1								
F10-19													
F20-29													
F30-39													
F40-48	195	1	195	2		1				1			
F50-59													
F60-69													
F70-79													
F80-89	106	3	103	2	1		1						
F90-98	350	6	333	6	2	1	1	2					
F99													

注 1：1 人が 2 つの分類にはまることもある。

(診断分類 ICD-10 F コード表の見方)

注 1：ICD-10 とは、International Statistical Classification of Disease の略で、WHO の国際疾病分類第 10 改訂版 1990 を指す。

注 2：ICD-10 の構成 (F コード) については、以下を参照。

- F00-09 症状を含む器質性精神障害
- F10-19 精神作用物質使用による精神及び行動の障害
- F20-29 精神分裂病、分裂病型障害及び妄想性障害
- F30-39 気分(感情)障害
- F40-48 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害
- F50-59 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群
- F60-69 成人の人格及び行動の障害
- F70-79 精神遅滞
- F80-89 心理的発達の障害

4 発達障害者支援センター りんくす名古屋

発達障害者支援センター（以下、「りんくす」と表記）は、発達障害*¹児（者）やその家族、関係機関からの相談を受けて、本人や家族が安心して地域生活を送れるように支援のコーディネートを行っている。また、ライフステージを通して必要な支援を一貫して受けられるようにするために、医療、教育、労働、福祉等の関係機関とのネットワークが広がるように働きかけていく事業を行っている。対象は子どもから大人までで、年齢制限はない。

支援センターの事業は、(1)相談業務 (2)人材育成・普及啓発 (3)情報発信 (4)関係機関等との連携 の4つの柱から成っている。

*1「発達障害」…発達障害者支援法では、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害（PDD）、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されている。

(1) 相談業務

相談業務とは、発達障害児（者）やその家族、関係機関等からの様々な相談に応じ、助言や情報提供等を行うものである。相談の流れは、①電話・ファックス・Eメールでの相談の受付、②面接（相談ニーズの確認・課題の整理）、③具体的な支援の開始、となる。

相談業務は内容によって、「相談支援」、「就労支援」の2つに分けられる。「就労支援」とは就労に関する全ての相談に対する支援を指し、「相談支援」とは、就労支援以外の発達障害に関する全ての相談である。令和2年度から3年間の相談件数の推移を表1に示す。

面接は基本的には就労相談を対象とし、まず電話受付の段階で助言や情報提供を行った上で、必要に応じて実施し、面接後は、相談者のニーズや状況に応じて適切な機関に繋いでいる。

紹介先としては、相談支援の場合は障害者基幹相談支援センターや仕事・暮らし自立サポートセンター等が、就労支援の場合は愛知障害者職業センターや就労移行支援事業所等の就労支援機関やハローワーク等が挙げられる。紹介先への情報提供書は相談の当事者本人とともに作成している。

支援機関に同行する「訪問」の目的は、事業所を決めるための見学や、紹介先の支援者へのアドバイス等である。

表1 相談件数の推移（過去3年間）

（単位：人）

区 分	実 人 数			延 人 数								
	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
					面接	訪問		面接	訪問		面接	訪問
相談支援	908	1,037	1,088	1,836	(43)	(3)	2,083	(47)	(6)	1,976	(19)	(3)
就労支援	203	202	170	955	(192)	(20)	768	(153)	(11)	659	(121)	(20)
計	1,111	1,239	1,258	2,791	(235)	(23)	2,851	(200)	(17)	2,635	(140)	(23)

注：延人数欄の（ ）内の件数は再掲

表2 相談内容の内訳（複数選択）

相 談 内 容	件数
相談の対象となっている児(者)が発達障害かどうか知りたい。	130
現在の生活に関することや、家庭で家族ができることを知りたい。	1,294
利用できる制度について知りたい。(手帳、年金、手当、障害福祉サービス等)	68
診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい。	441
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談をしたい。	90
進路や将来の生活に関する相談をしたい。	47
対応困難な状況の改善について相談したい。(強度行動障害、ひきこもり等)	54
今後の就労について相談したい。	365
現在勤めている職場に関する相談をしたい。	288
そ の 他	17
合 計	2,794

注:1件で複数の相談内容を含むものは重複計上してある。

表3 年齢別に見た障害種別（実人数）

(単位:人)

区 分	乳幼児	小学生	中学生	16～ 18歳	19～ 39歳	40歳 以上	不明	合計
自 閉 症	15	43	15	22	61	40	8	204
アスペルガー症候群	0	6	3	2	19	28	8	66
広汎性発達障害	3	12	6	5	30	17	2	75
注意欠陥多動性障害 (AD/HD)	3	18	13	13	67	19	9	142
学 習 障 害 (LD)	0	3	3	1	1	2	0	10
その他 (発達性言語障害・協調運動障害等)	1	1	1	1	5	5	1	15
不 明 (未診断含む)	72	123	52	37	236	161	65	746
合 計	94	206	93	81	419	272	93	1,258

相談内容の内訳を表2に、年齢別に見た障害種別の実相談人数を表3に示した。

表2を見ると、「生活に関すること、家族ができること」に関する相談が最も多く、全体の46.3%を占め、次いで、就労に関する「今後の就労」「現在の職場」の相談が合わせて653件・23.4%で、主要な相談項目となっている。表3を見ると、19歳以上が54.9%を占めていることがよみとれる。また、「不明（未診断を含む）」が59.3%を占めており、まだ支援につながないケースの多いことがうかがわれる。

(2) 人材育成・普及啓発

支援者の養成や家族、市民への普及啓発のため、りんくすでは研修や講演会の開催、様々な研修等への講師派遣を行っている。主催又は共催した研修や講演会の実績を表4に、講師派遣とコンサルティングの実績を表5に示した。

表4 主催共催の研修及び講演会

実施月	事業名称	事業の内容や対象者等	参加人数
6	TEACCHプログラム研究会 愛知支部主催 実践報告会	主催:TEACCHプログラム研究会愛知支部 「知的障害を伴う自閉症青年の在宅からホームへの移行」 報告者:高浜市社会福祉協議会相談支援専門員 本山陽平氏 助言者:愛知県医療療育総合センター中央病院医師 加藤志保氏	65
	オンラインセミナー	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター 「女の子の発達障害 =小学生～思春期の支援=」 講師:医療法人双優会つつじが丘こどもクリニック 山田理恵氏	185
7	職業教室	共催:名古屋若者・企業リンクサポート 会場:名古屋若者・企業リンクサポート 市内各大学で学生の就職支援にあたる大学職員による事例検討・意見交換等	7
	グループ相談会	7月～1月計6回 (運営協力:愛知県ペアレントメンター等活動推進連絡会) 発達障害のある子の保護者に対してペアレントメンターが中心となって行うグループ相談 対象:市内在住の中3までの発達障害のある子の保護者	30
	愛知県自閉症協会・つぼみの会 創立55周年記念講演	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター 講義「自閉スペクトラム症 ～診断と支援の新しい潮流～」 講師:愛知県医療療育総合センター中央病院児童精神科医師 吉川徹氏	221
	保育士・幼稚園教諭向け連続研修 (第1回)	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター 会場:高齢者就業支援センター 1 講義「幼児期の自閉症基礎講座」 講師:豊田市こども発達センター所長 若子理恵氏 2 サポートブック研修	38
8	行政窓口職員対象発達障害 ワークショップ研修(2日間)	共催:あいち発達障害者支援センター 会場:熱田区役所講堂 ※同一プログラムで2日間開催 愛知県内各市町、各区役所で窓口業務を担当する職員対象 (内容)・講義「発達障害の基礎知識」 講師:りんくす職員 ・発達障害(児)者についてのDVD視聴 ・講義「親の思い」 講師:ペアレントメンター ・発達障害の疑似体験 ・グループに分かれてのワークショップ	36
	職業教室 「就労支援についての学習会」	「発達障害や特性のある学生のための就労についての学習会 ～安心して社会にできるために～」 講師 1 ハローワーク雇用トータルサポーター 大澤美紀氏 2 りんくす名古屋前所長 浅井朋子氏 対象:市内の大学・専門学校に通う発達障害やコミュニケーションの苦手さのある学生と その保護者、就労支援者 会場:昭和文化小劇場	17
	保育士・幼稚園教諭向け連続研修 (第2回)	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター 会場:高齢者就業支援センター 1 講義「自閉症疑似体験・自閉症の子どもをもつ親の気持ち ～幼児期を中心に～」 講師:ペアレントメンター 2 事例検討とグループ発表 助言者:豊田市子ども発達センター所長 若子理恵+C3氏	36
	名古屋市高齢・障害福祉職員研修 「発達障害」研修	主催:名古屋市社会福祉協議会 共催:名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋手をつなぐ育成会、知的障害者更生相談所 「自閉症の特性と支援の組み立てに必要な行動の見方やアセスメント」 講師:アイズサポート代表 伊藤久志氏	81
9	ペアレントメンター養成講座 (ベーシックコース)【2日間】	主催:愛知県ペアレントメンター等活動推進連絡会 共催:あいち発達障害者支援センター 会場:高齢者就業支援センター ・リソースブックの作り方と地域活動 ・基礎講座 ①ADHDについて ②学習障害について ③自閉スペクトラム症について ・相談の技術 / ・ロールプレイによる実技研修とグループ報告	27
	発達障害児のための進路の学習会	共催:中央療育センター 会場:昭和文化小劇場 「進路について」 講師:市立西養護学校教頭 浅井智英氏 「就労について」 講師:愛知新卒応援ハローワークナビゲーター 村瀬頼子氏 「先輩お母さんの体験談」 講師:つぼみの会ペアレントメンター	115
	発達障害とてんかん オンライン研修会	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター 「発達障害とてんかん」 講師:愛知医科大学精神科学講座教授・同大学病院精神神経科部長・てんかんセンター部長 兼本浩祐氏	170

表4 主催共催の研修及び講演会

実施月	事業名称	事業の内容や対象者等	参加人数
10	オンラインワークショップ 一般公開講座	主催:TEACCHプログラム研究会 共催:あいち発達障害者支援センター 10/1(土)から10/31(月)まで、YouTubeによるオンライン配信 ①「日本におけるTEACCHプログラムの歴史と理念」 講師:内山登紀夫氏 ②「自閉症の学習スタイル」 講師:佐々木康栄氏 ③「支援に活かす自立課題」 講師:林 大輔氏 ④「氷山モデル」 講師:水野敦之氏 ⑤「インフォーマルアセスメントの視点」 講師:黒田美保氏	188
	オンラインセミナー	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター サテライト会場:高齢者就業支援センター Zoomによるオンライン配信 「自閉症の方のバニクをゼロにする12の方法」 講師:NPO法人サポートひろがり代表 山田由美子氏 ①10/8(土)オンライン配信 ②10/9(日)前日の講演録画の上映・視聴 ③10/9(日)～10/15(土)アーカイブ配信	1091 (申込数)
11	ペアレントメンター研修 講演会	主催:愛知県ペアレントメンター等活動推進連絡会 共催:あいち発達障害者支援センター 会場:高齢者就業支援センター 「グレーゾーンの子をもつ親への対応」 講師:愛知東邦大学学生相談室、公認心理士、臨床心理士 肥田幸子氏	25
	ペアレントメンター研修 事例検討会①	主催:愛知県ペアレントメンター等活動推進連絡会 共催:あいち発達障害者支援センター 会場:高齢者就業支援センター 参加者から事前に提供された事例についての検討	21
	ペアレントトレーニング 実施者養成研修	共催:名古屋大学心の発達支援研究実践センター 会場:なごや人権啓発センターソレイユプラザなごや ペアレントトレーニングのプログラム実施者養成を目的とした研修 1 全体講義①「ペアレントトレーニングとは」 2 グループ演習 3 全体講義②「補足とグループ運営」 4 全体での質疑応答 講師:①名古屋大学心の発達支援研究実践センター特任教授 野邑健二 ②名古屋大学心の発達支援研究実践センター特任助教 横山佳奈 対象:療育センター、放課後等ディサービス、児童発達支援事業所・医療機関等で、おおむね幼児から小学生の子どもやその保護者の支援に携わる職員	23
12	権利擁護セミナー	会場:高齢者就業支援センター 「『暮らしのルールブック』の使い方」 講師:(社福)南高愛隣会法人法務・相談室、一般社団法人刑事司法未来理事 龍谷大学矯正保護総合センター嘱託研究員 南口芙美氏 1 「暮らしのルールブック」と「暮らしのルールブックの使い方」について 2 想定事例によるグループワーク	18
	スーパー又村塾@つぼみの会	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター Zoom、YouTubeによる配信 対象者:保護者・保育士・教育関係者、当事者、その他興味のある方 「知的・発達障害のある人の可能性を広げるための『住まいと暮らし』」 講師:全国手をつなぐ育成会政策委員 又村あい氏	95
1	ペアレントメンター養成講座 応用研修①	主催:ペアレントメンター等活動推進連絡会 運営協力:あいち発達障害者支援センター 会場:高齢者就業支援センター 1 講演「弁護士の仕事を知る 障害者とその家族との、いろいろなつながり方」 講師:愛知県弁護士会所属弁護士 石川敦夫氏・岡田智英氏 2 実際の事例を通じたパネルディスカッション ホームロイヤーに関する質疑応答	35
	施設職員のための連続セミナー (1日目)	主催:つぼみの会 共催:あいち発達障害者支援センター Zoomによるオンライン配信 講師:川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科准教授、TEACCH®公認資格制度 プラクティショナー、認定上級コンサルタント 諏訪利明氏 「自閉症の理解と支援」(青年期・成人期の支援者向け) 1日目 講義	35
	TEACCHプログラム研究会 愛知支部 Zoom講演会	主催:TEACCHプログラム研究会愛知支部 「今、改めて考える 自閉症のある方への視覚的支援」 講師:公認心理士・臨床心理士・精神保健福祉士・よこはま発達クリニック・よこはま発達 相談室 佐々木康栄氏	279

表4 主催共催の研修及び講演会

実施月	事業名称	事業の内容や対象者等	参加人数
2	市民向け講演会	共催: NHK名古屋放送局、NHK厚生文化事業団／後援: 名古屋市教育委員会、JDDネット愛知、名古屋手をつなぐ育成会、中日新聞社、中日新聞社会事業団 会場: ウィンクあいち大ホール 「実は身近な発達障害 今こそ知りたい災害のリアル ～わたしたちが出来ること～」	130
	施設職員のための連続セミナー (2日目)	主催: つぼみの会 共催: あいち発達障害者支援センター Zoomによるオンライン配信 講師: 川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科准教授、TEACCH®公認資格制度 プラクティショナー、認定上級コンサルタント 諏訪利明氏 「自閉症の理解と支援」(青年期・成人期の支援者向け) 2日目 支援のポイント・グループワーク	33
	ペアレントメンター養成講座 応用研修②	主催: 愛知県ペアレントメンター等活動推進連絡会 会場: 高齢者就業支援センター 講演「発達障害の子どもに起こりがちなこと～学齢期を中心に～」 講師: 星槎大学大学院教育学研究科教授 西永 堅 氏 「星槎中学校での取り組み」 講師: 星槎名古屋中学校校長 三村紫十美氏 パネルディスカッション・質疑応答	31
3	高機能自閉症向けセミナー	主催: つぼみの会 共催: あいち発達障害者支援センター 会場: 高齢者就業支援センター 「就労移行の現在」 講師: ①若者支援ネットワーク東海会長・(株)ユナイテッドユニーク代表 宇野眞氏 ②就労移行支援事業所リタリコワークス名古屋駅南 篠田瑛子氏	45
	世界自閉症啓発デー 映画上映会	共催: JDDネット愛知 会場: 鯉城ホール 上映作品 「梅切らぬバカ」 2回上映	462
合計 36回			3,539

表5 講師派遣・コンサルテーション

対象分野	派 遣 先 ・ 研 修 内 容 等		回数	参加者数
医 療	名古屋市歯科医師会附属歯科衛生士専門学校 講義(2回)		2回	74人
福 祉	(株)スターシャル教育研究所 トワイライトスクール指導員研修 名古屋市民生委員・児童委員連盟西区支部 令和4年度西区主任児童委員研修会 (株)ミレーヌ主催 ディキャリア千種オフィススタッフ研修会 (福)みなと福祉会2022年度新規職員研修 名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会 令和4年度新規職員研修 NPO法人オレンジの会主催 職員研修 子ども・子育て支援センター主催 すくすくサポーター養成講座(全4回) 小幡民生委員児童委員協議会主催 民生委員児童委員協議会研修 名古屋市子ども青少年局保育運営課主催 令和4年度中堅前期研修(第1回) 名古屋市社会福祉協議会 ホームヘルパー現任研修《オンライン》 (福)名古屋キリスト教社会館 ホームヘルパー現任研修 名古屋市子ども青少年局主催 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)(全2回) 中川区介護保険事業所 職員研修 名古屋市社会的養育施設協議会 令和4年度新規採用者研修 教育委員会生涯学習課主催 託児ボランティア養成講座2(第3回) 公益社団法人介護労働安定センター愛知支部 介護労働講習 名古屋市障がい者スポーツ指導員養成講習会(初級)(2回) 児童発達支援事業所「ラヴィニール」 職員向け研修 椋山女学園大学 社会福祉士養成課程 講義 中保育園エリア支援保育所主催 中区保育研修交流会地域型保育事業所学習会 植田寮 職員研修 (一社)はっぴーすまいる主催 いこいの家事業「すまいる」利用保護者向け講演 「小学校入学に向けての勉強会 制度や入学までの流れ」 対象:保護者、支援者 東区自立支援連絡協議会 精神保健福祉研修会 緑区南部いきいき支援センター 職員研修 名古屋市子ども青少年局主催 ひとり親家庭支援員・母子父子支援員研修会 NPO法人つながる子育てにじいろ 子育て支援者を対象にした事例検討会 NPO法人ポパイ ガイドヘルパー養成研修 愛知県福祉局主催 強度行動障害支援者応用研修(フォローアップ研修) 天白児童館 学習サポーター研修会		34回	1,019人
教 育	コンサルテーション	名古屋市私立幼稚園協会巡回研修 ・西区幼稚園1か園(2回) 守山区幼稚園1か園(2回) 名古屋市教育委員会 特別支援教育専門家チーム派遣事業 ・昭和区小学校1校(2回) ・熱田区小学校1校(2回)	8回	65人
	個別の指導・支援推進講座 特別支援教育推進講座「教育と福祉の連携」研修 市立高木小学校主催 学習支援委員会(事例検討会)		3回	
家 族	東区自立支援連絡協議会児童部会 ベアレントプログラム保護者向け研修(全6回) (福)あさみどりの会さわらび園 発達と子育てを学ぶ母親研修会 瑞穂区精神障害者家族会 名古屋市公立保育園父母の会ひまわり会 第5回交流会講演「子どもたちの将来を考える」 アイスステップ主催 障がい児を持つ親向けのセミナー		10回	150人
司法・警察	法務省名古屋矯正管区 改善指導科 改善指導プログラム指導職員研修(初任者編)《オンライン》 名古屋家庭裁判所主催 裁判所職員対象 要配慮者対応研修		2回	55人
その他	名古屋市高年大学鯉城学園児童福祉講座 名古屋市教育委員会教職員課 令和4年度健康教室(メンタルヘルス講演会) ㈱三洋物産 社員研修 名阪近鉄バス㈱スクールバス添乗員向け研修(2回) 鑑賞支援コーディネーター育成講座 (株)リズメリット 職員研修会		7回	230人
合 計			66回	1,593人

(3) 情報発信

発達障害への理解を深めてもらうために、様々な情報発信や意識啓発等を目的としたリーフレットの作成・配布を行っている。リーフレット「発達障害の理解のために」は発達障害に関する知識等をコンパクトにまとめてあり、広く研修等の場で配布している。また、診断を受けたばかりの幼児の保護者向けには、障害特性や基本的な対応等をわかりやすく説明した「広汎性発達障害（自閉スペクトラム症）ってなあに？」を、思春期・青年期向けには「自立応援ノート～発達障害のあるあなたへ～」をホームページに掲載している。その他、ホームページ上で研修案内や支援ツールを紹介する等、情報を積極的に発信している。

(4) 関係機関等との連携

りんくすでは、個別事例の相談内容に応じて関係機関と連絡調整し、適切な支援のためのネットワークを作るとともに、ライフステージを通して一貫した支援ができるように取り組んでいる。りんくすが参加した関係機関の会議などを表6に示す。

表 6 参加会議

名古屋市発達障害者支援センター 運営連絡会
名古屋市発達障害者支援体制整備検討委員会、同専門部会
名古屋市障害者就労支援推進会議（名古屋市健康福祉局）
障害者基幹相談支援センター運営・調整会議（名古屋市健康福祉局）
就労移行支援事業所連絡会（名古屋市健康福祉局）
あいち発達障害者支援センター 連絡協議会
愛知県発達障害者支援体制整備推進協議会
愛知障害者雇用支援連絡協議会（愛知障害者職業センター）
名古屋地域障害者雇用連絡会議（ハローワーク中）
名古屋市特別支援教育連携会議
ひきこもり支援関係団体連絡会議
愛知県ペアレントメンター等活動推進連絡会
発達障害者支援センター全国連絡協議会 総会
発達障害者支援センター全国連絡協議会 中部北陸ブロック会議
児童相談機関連絡会
昭和区自立支援連絡協議会総会、精神障害者部会、防災部会、事業者部会

(5) 主な事業実施状況

人材育成・普及啓発及び関係機関等との連携について、令和2年度から3年間の実績を表7に示す。

表7 主な事業の実施状況

区 分		実施回数及び 参加者数	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
関係施設及び関係機関に 対する普及啓発及び研修	センター主催の 研修・講演会	実施回数	17回	11回	17回
		延参加者数	905人	1,072人	919人
	センター共催の 研修・講演会	実施回数	12回	19回	19回
		延参加者数	759人	1,119人	2,620人
	講師派遣	実施回数	34回	40回	58回
		延参加者数	525人	1,108人	1,577人
関係機関等との連携	連絡協議会	実施回数	2回	2回	2回
	調整会議	実施回数	23回	32回	45回
	機関 コンサルテーション	支援延件数	8件	7件	8件
個別支援のための調整会議		参加回数	4回	7回	2回

児童福祉センター のご案内



最寄駅

地下鉄：鶴舞線 川名駅 1 番出口 徒歩 12 分

市バス：宮 裏 徒歩 3 分

栄 17 号系統（栄 【吹上経由】 ⇄ 名古屋大学）

八事 12 号系統（千種駅前【川原通経由】 ⇄ 島田一ツ山）

令和 5 年 8 月発行

令和 4 年度版（2022 年度版） 名古屋市児童福祉センター 事業概要 通巻第 56 号

発 行 者 名古屋市児童福祉センター

所 長 谷 合 弘 子

〒466-0858 名古屋市昭和区折戸町 4 丁目 16 番地

TEL (052) 757-6111 (代)
